

**TOMOWEL**

共にある、未来へ

共同印刷グループ

ESGレポート

**2022**

ESG REPORT

# CONTENTS

P1	目次		
P2	サステナビリティ		
P5	環境		
	・ 環境マネジメントシステム	.....	P5
	・ 低炭素社会の実現	.....	P7
	・ 循環型社会の実現	.....	P9
	・ 汚染防止・化学物質管理	.....	P12
P15	人権・労働慣行		
	・ 人権尊重と多様な人材	.....	P15
	・ 人材開発	.....	P17
	・ 従業員の安全と健康	.....	P18
P21	消費者安全と品質		
P23	サプライチェーン		
P24	コミュニティの参画・発展		
P25	コンプライアンス		
P27	リスクマネジメント		
P28	コミュニケーション		
P29	コーポレート・ガバナンス		
P33	データ集		
	・ 財務ハイライト	.....	P33
	・ 非財務ハイライト	.....	P34
	・ 環境データ	.....	P35
	・ 社会データ	.....	P38
	・ ガバナンスデータ	.....	P38
P39	会社情報/株式情報		

## 編集方針

本レポートは、ESG（環境・社会・ガバナンス）など非財務領域に関する情報やデータを重点に、ステークホルダーの皆さまに関心が高い情報をお届けするとともに、コミュニケーションを図るためのツールとして編集したウェブサイト内のCSR情報を、アーカイブのために再編集したものです。機能的には共同印刷グループ CSR 報告書＜ハイライト版＞2021の改訂版の位置づけとなります。企業活動を通じて社会課題の解決をめざす共同印刷へのご理解の一助となりましたら幸いです。

なお、長期的な企業価値の創出については、コーポレートレポートをご覧ください

## 報告対象範囲

共同印刷株式会社および主要子会社

※ 環境データは、連結子会社を含む日本国内のISO14001取得事業所、および共同エフテック、共同クレハプロボトルが対象。なお、TOMOWEL Promotion、TOMOWEL Payment Serviceは共同印刷に合算しています。

※ 人事データは、共同印刷単体

## 対象期間

2021年4月～2022年3月（一部、上記対象期間外の情報を含む）

## 発行時期

2023年5月（年1回）

※ WEB版は2022年7月（年1回）

（前回発行：2021年11月、次回発行：2023年9月予定）

## 参照したフレームワーク

編集にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）スタンダードを中心に、複数のレポートガイドラインを参考にしています。

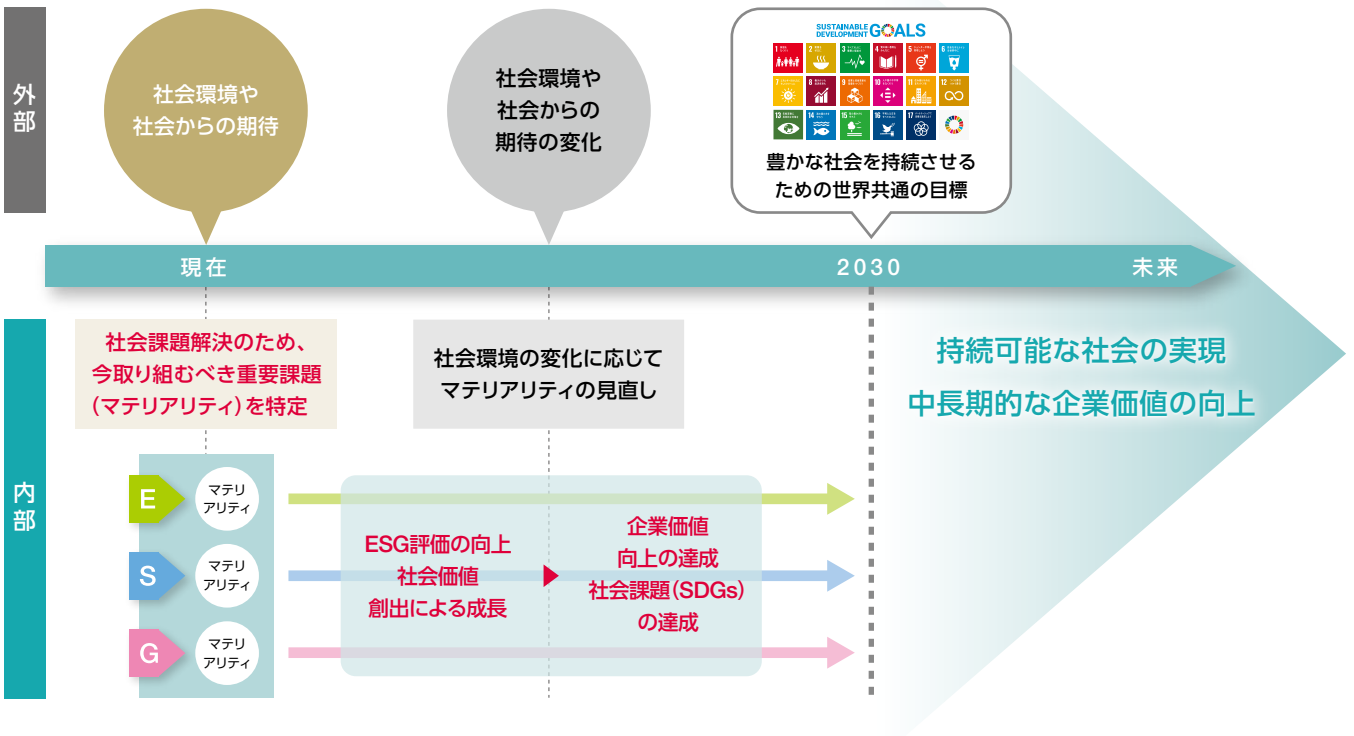
# サステナビリティ

## サステナビリティ経営に向けたマテリアリティの特定

生活者の価値観の変容、都市化の進行、気候変動をはじめとする環境課題など、社会は大きな転換期に入っています。印刷業界でも急速なデジタルシフトへの対応などビジネスモデルの変革が迫られています。このような中、当グループでは人や社会、環境の変化にしなやかに対応し、共に成長を続けるサステナブル企業をめざし、経営の重要課題の特定に取り組んできました。

2022年9月、2030年をターゲットとした長期的視野にもとづき、中長期的な価値創造能力に重要な影響を与える6つのマテリアリティ（経営の重要課題）を特定しました。自社の競争優位な資源を活用し、成長投資を進め、社会課題から新たなビジネスモデルを創出することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしていきます。

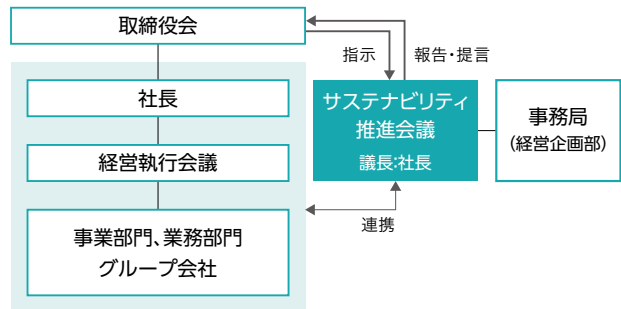
### ● マテリアリティの考え方



### 推進体制

社長を議長として常務執行役員以上で構成される「サステナビリティ推進会議」を設置。マテリアリティの特定や対応方針など、サステナビリティに関する重要な方針や施策などの協議・企画立案を行い、重要事項は取締役会に報告をするなど、トップマネジメント主導でサステナビリティ経営体制の強化を図っていきます。

### ● サステナビリティ推進体制図



## 共同印刷グループのマテリアリティ

持続的な成長に向けた「価値創造領域」と価値創造を支える「経営基盤領域」のマテリアリティを特定しました。

### 価値創造領域

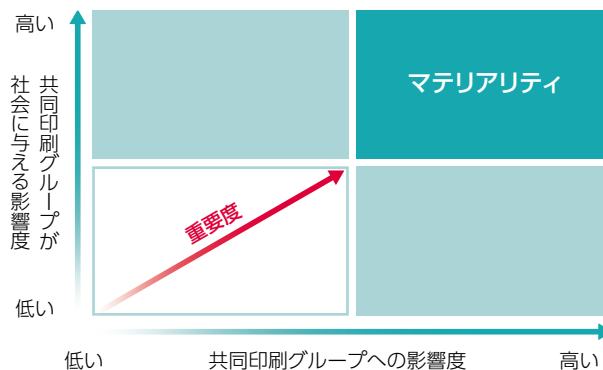
	多様なライフスタイル ～情報コミュニケーションで、豊かさと幸せを実感できる暮らしをつくる						
生活	<b>主な取り組み</b> ・スマートな働き方支援ソリューション ・生涯学習向けソリューション ・体験価値創出ソリューション						
	スマート社会 ～情報セキュリティで、誰もが安心・便利な社会をつくる						
社会	<b>主な取り組み</b> ・次世代ヘルスケアソリューション ・スマートな金融サービス向けソリューション ・スマート自治体向けソリューション						
	循環型社会 ～革新的なパッケージとサービスで、サステナブルな未来をつくる						
地球	<b>主な取り組み</b> ・資源循環型ソリューション ・フードロスソリューション						

### 経営基盤領域

	地球環境との共生					
E 環境	<b>主な取り組み</b> ・気候変動の緩和と適応 ・生物多様性の保全					
	価値創造人材の活躍					
S 社会	<b>主な取り組み</b> ・多様な価値観の活用 ・価値創造人材の確保と強化 ・能力を最大限発揮できる環境の整備					
	責任ある企業行動					
G ガバナンス	<b>主な取り組み</b> ・企業倫理と公正な事業慣行 ・人権の尊重 ・情報セキュリティとプライバシー ・統合的なリスクマネジメント					

## マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ特定のための事務局としてサステナビリティ推進チームを立上げ、外部アドバイザーの知見を得ながら、各種ガイドラインやフレームワークなどをもとに課題をリストアップしました。リストからの絞り込みは、社会への影響を考慮しつつ、中長期的な価値創造能力に重要な影響を与えるものから優先順位づけを行いました。その間、各事業部門やコーポレート部門の意見も参考にしながら、常務以上の執行役員を含めた経営執行会議や取締役会にて議論を重ねて、草案を作成。草案をもとに有識者と経営層との意見交換を通じて、外部からみた客観的視点による妥当性の検証も行き、取締役会で決議しました。



### ● マテリアリティ特定ステップ

#### 主な参照ガイドライン

- ・ ISO26000
- ・ GRIスタンダード
- ・ SASBスタンダード
- ・ SDGs 他



# 環境

## 環境経営の基本的な考え方

グループ企業行動憲章でめざす「製品のライフサイクルを通じて、自然環境や生活環境の保全・向上に努め、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する」の実現に向け「共同印刷グループ環境方針」を基本指針として事業活動に組み込み、グループ全体で環境経営を推進しています。

地球温暖化問題では、パリ協定やIPCCの1.5℃特別報告、環境省のTCFD賛同、循環型社会形成ではプラスチック製品のサーキュラ・エコノミーへの潮流など環境への新たな枠組みが

始まっています。これらの環境イニシアチブに加え、自社の事業活動が環境に与える影響や第四次環境中期計画の結果などを踏まえ、機会とリスクの面から多角的に検討を行い、2021年に第五次環境中期計画「環境ビジョン2025」を制定しました。「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「化学物質管理」を重要項目と特定し、製品ライフサイクルを通じて、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて、事業活動における環境負荷への取り組みを推進していきます。

## 環境ビジョン2025

カテゴリ	目的	目標	2021年度実績・進捗	自己評価
気候変動	脱炭素	グループ全体の事業活動に伴うCO2排出量 2025年度までに2019年度比10%削減 【グループ全体CO2排出量】	CO2排出量は41,298tとなり、2019年度比3.4%減で達成に向け推移	☆
	省エネルギー	グループ生産拠点のエネルギー消費原単位 2025年度までに2019年度比5%改善 【エネルギー使用量／換算生産量】	生産量の変動に対して、エネルギー使用の効率化が追いつかず、グループ全体の原単位は2019年度比104.5%で未達成	★
循環型社会	資源循環	グループ生産拠点の廃棄物排出原単位 2025年度までに2019年度比5%改善 【主材廃棄物重量／主材調達重量】	原単位0.2075(2019年度)から、0.1822(2021年度)となり、12.2%減で達成	☆☆
	プラスチック資源循環	共同印刷の廃プラスチック排出原単位 2025年度までに2019年度比6%改善 【廃プラスチック排出重量／プラスチック主材投入重量】	※ プラスチック資源循環促進法施行に基づき新たに目標を追加。2022年度実績からの評価となります。	
	ペーパーレス	オフィス部門のコピー用紙使用量 2025年度までに2019年度比20%削減 【コピー用紙調達枚数】	グループ全体の使用量は6,198千枚となり、2019年度比39.9%減で達成	☆☆
汚染防止	大気汚染削減	グループ全体のVOC排出量 2025年度までに2019年度比7%削減 【大気汚染防止法 有害大気汚染物質等 排出量】	VOC排出量47,703kg(2019年度)から、37,826kg(2021年度)、20.7%減で達成	☆☆
つくる責任・つかう責任	環境配慮製品	環境配慮製品の売上高 2025年度までに2019年度比200% 【グリーン開発製品+環境配慮印刷製品】	情報セキュリティ関連の製品がコロナ禍の影響を大きく受け、2019年度比9.6%減で未達成	★

評価基準 ☆☆：達成 ☆：達成に向け推移 ★：未達成

## 環境マネジメントシステム (EMS)

環境経営をグループ全体で推進していくために、ISO14001:2015に基づいた環境マネジメントシステムを運用

しています。主要グループ会社を含む各拠点を統合して認証を取得し、グループ全体で環境への取り組みを推進しています。

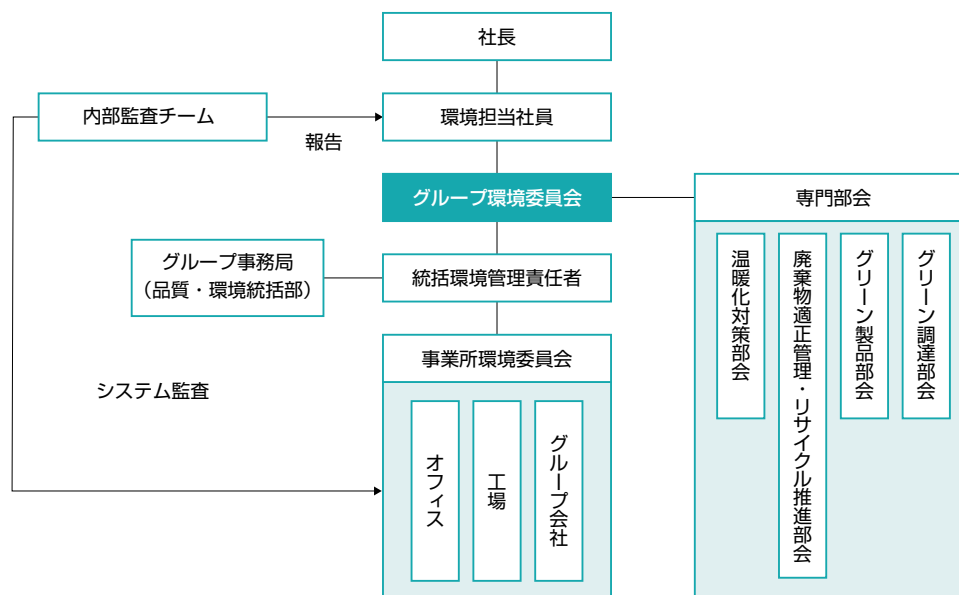
## 環境マネジメント（EMS）推進体制

「グループ環境方針」に基づき、担当執行役員を委員長とする「グループ環境委員会」を環境経営の中核機関として設置し、グループの環境方針や環境ビジョンの策定および全社的な活動施策立案を行っています。専門的な環境テーマについては専門部会を通じて推進しています。活動はモニタリングによる継続的な改善を行い、マネジメントレビューにより毎年見直しを行っ

ています。

各事業所やグループ会社では、個別の環境委員会を開催し、より実践的な環境活動を行っています。

また、取引先にも環境方針の理解と実践を要請するとともに、化学物質については適宜アンケートを実施するなど環境側面の特定を行っています。



### 監査体制

環境内部監査員による各事業所の監査と、各事業所の活動を指揮して取りまとめを行う事務局に対する監査を行っています。

また第三者認証機関による更新審査を受審し、ISO14001の認証を維持しています。いずれの監査においても、指摘事項は速やかに是正処置を行っています。

### 教育体制

地球環境保全の大切さを認識し、事業を通じて省エネ・廃棄物削減などの環境負荷低減や環境保全に寄与することを目的に、全グループの役員と従業員に対して環境教育を行っています。

す。また、環境内部監査員の有資格者に毎年フォローアップ研修を実施し、監査の力量を維持しています。

## 環境リスク

### 環境リスクマネジメント

環境法規制や環境リスク評価、定期監視によるリスク発見などの環境リスクマネジメントを推進しています。

設備などのハード面と作業標準に基づく運用面などのソフト

面の両輪でリスク低減に努め、万が一の環境事故に備えた定期的な緊急対応訓練も実施しています。重大な環境事故や災害による環境クライシス発生の際は、危機管理委員会を中心に対処する体制を整えています。

### 環境コンプライアンス

2021年度は環境関連法規違反は0件でした。また、グループ全体での苦情は2件で、内訳は、騒音が1件、廃棄物の分別

による指摘が1件ありました。

いずれも、事実確認の上、速やかに対処、是正しました。

# 低炭素社会の実現

## 外部環境

経済発展にともなう生産、流通および消費の拡大、ライフスタイルの変化を背景に、エネルギーの消費量は高い水準で増加しています。主にエネルギーの使用に起因するGHG排出による地球温暖化は、地球環境に深刻な影響を及ぼしており重大な問題となっています。

国際社会では、パリ協定で採択された産業革命以前からの世

界的な平均気温上昇を2℃未満に抑制する目標が2020年から運用を開始し、具体的に1.5℃に抑える努力が求められています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言が、2017年に財務に影響のある気候変動関連情報の開示を推奨する報告書を公表するなど、投資家をはじめとするステークホルダーからも企業に対する取り組みが期待されています

## 方針

当グループでは、気候変動起因の災害リスクや森林資源枯渇による原材料調達リスクなど、あらゆる気候変動リスクに対応できる強固な事業体制の構築を進めます。サプライチェーンにも理解と賛同を得ながら、生産時のエネルギーや資源の効率性

を高めGHG排出の抑制に努めると共に、提供する製品・サービスにおいてもGHG削減に寄与する製品開発を進め、持続可能な地球環境の保全に取り組んでいきます。

## 推進体制

「エネルギー適正管理指針」に基づき、「グループ環境委員会」の専門部会である「温暖化対策部会」を核としてエネルギー管理およびエネルギー原単位改善など、気候変動抑制の活動を行っています。活動内容は担当執行役員を委員長とする「グループ環境委員会」を通じて「取締役会」に報告し、マネジメントレビューを受けています。

各工場や事業所では、エネルギー消費効率を向上させるため、

投資効果を総合的に勘案しながら設備の更新や改善、エネルギー制御設備を導入しています。また、メガソーラー級の太陽光発電設備の導入など、再生可能エネルギーの導入にも積極的に取り組んでいます。製品輸送（自社車両）では、配車や輸送ルート最適化、デジタルタコグラフ（運転記録計）挿入による効率化、アイドリングストップ、ハイブリッドカーの導入など、GHGの排出削減や省エネルギー化に取り組んでいます。

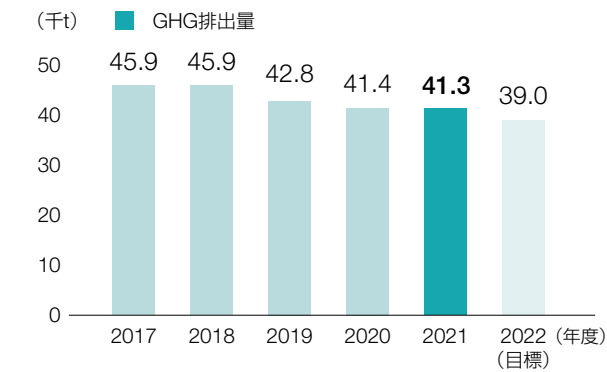
## 実績

2021年度は、前年度末に設置した相模原工場の太陽光発電施設を本格稼働させ、エネルギー負荷が大きい設備の更新や運転見直しを行いました。一方で、新型コロナウイルス感染対策が続いた

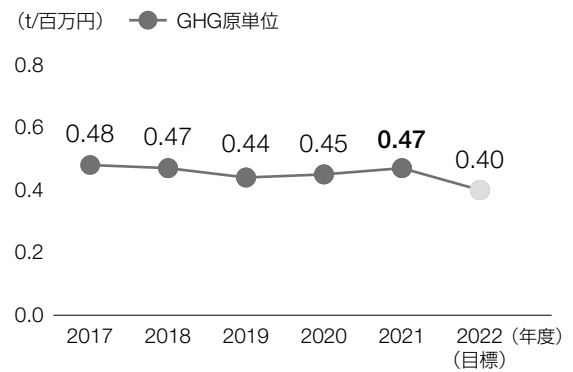
こともありエネルギー消費量、GHG排出量ともほぼ前年並みとなりました。今後も引き続きエネルギーの管理と、一層のGHG削減に努めていきます。



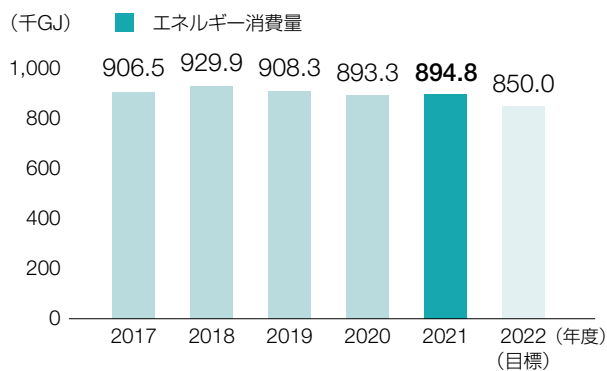
● GHG 排出量の推移



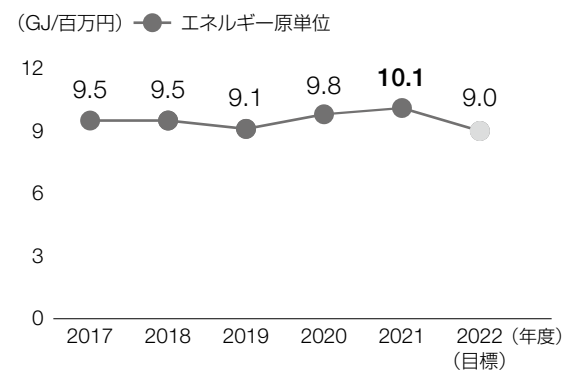
● GHG 原単位の推移



● エネルギー消費量の推移



● エネルギー原単位の推移



Column

地球環境へ配慮した新社屋を新設

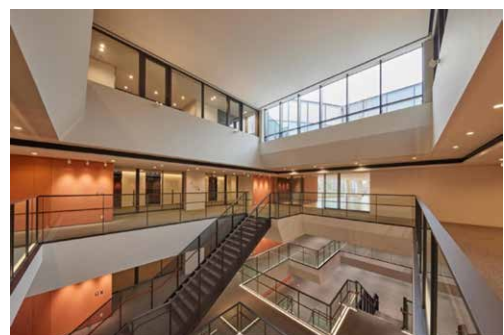
パリ協定をはじめ地球温暖化による気候変動緩和に向けて世界的な動きが始まっています。当グループも2010年に「温暖化対策部会」を設置し、事業を通じてCO2削減に向けさまざまな取り組みを行っています。この度、築後80年以上経過した本社社屋を耐震性およびセキュリティの強化、職場環境改善による効率性向上などを目的として建て替えを行いました。新社屋は多様な省エネ技術で地球環境へ配慮した設計で、ZEB Ready<sup>\*1</sup>を実現すると共にBELS認証(☆☆☆☆)<sup>\*2</sup>を取得しています。また、より快適で効率的な働き方を実現するオフィス環境と、非常時に備えた設備環境を構築しました。当グループは、これまでも主要工場で太陽光発電設備の増設を続け、エコファクトリー化を進めてまいりました。今後も、事業を通じて地球温暖化の抑制に向けた取り組みを行い、持続可能な社会に貢献していきます。

\*1 負荷抑制と自然エネルギー利用、設備システムの高効率化で年間エネルギー消費量50%以上削減をめざす建築物

\*2 建築物省エネルギー性能表示制度。建築物の省エネ性能を第三者評価機関が☆の数で評価し認定する



BELS認証(☆☆☆☆)を取得した新社屋



2階から6階をつなぐ吹き抜け階段

# 循環型社会の実現

## 資源の有効活用とゼロエミッションの推進

持続可能な循環型社会の形成に向け、資源の有効な活用を推進しています。省資源（リデュース）再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3R化により、ゼロエミッションと適正処理を推進しています。

また、グループからの廃棄だけでなく、製品廃棄に至る製品ライフサイクル全体で、循環型社会形成に寄与していきます。

廃棄物管理・リサイクル推進部会が中心となり、「廃棄物適正処理指針」や「廃棄物適正処理マニュアル」に則って廃棄物・リサイクルガバナンスを構築し、廃棄物処理とリサイクルに対する自主的な取り組みを推進しています。製品に関わる環境配慮製品の開発は「グリーン製品部会」を中心に活動しています。

## ゼロエミッションの推進

2021年度も廃棄物の削減とリサイクル化に努めましたが、パッケージ生産の増加などに伴い廃棄物総量は前年から2%増加し

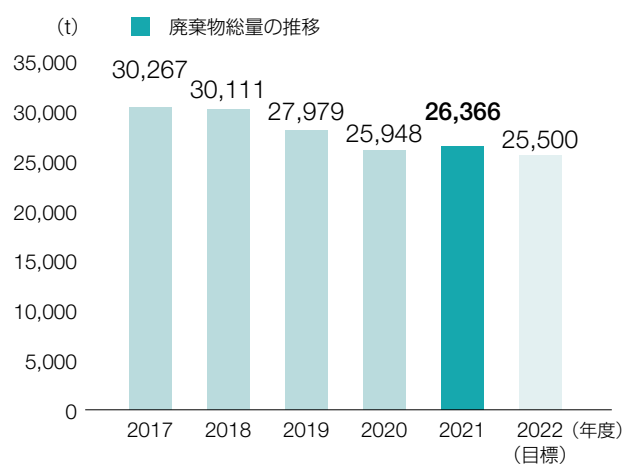
ました。リサイクル率は99.9%となり、ゼロエミッション<sup>\*</sup>は、主要8事業所すべてにおいて13年連続の達成となりました。

※ 工場から発生する最終処分量の総廃棄物比1%未満、または総発生量比99%以上の再資源化とする自社基準

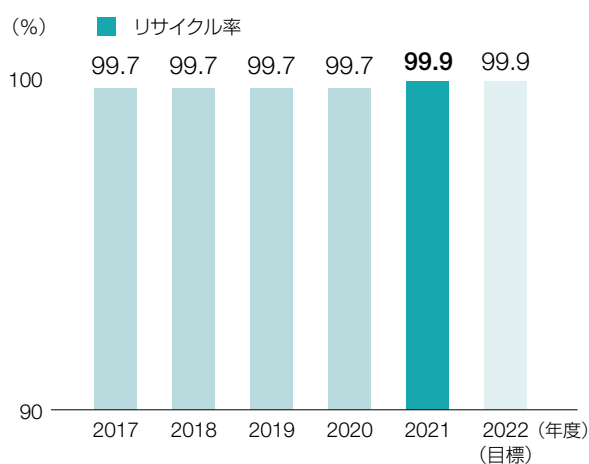
### 共同印刷「ゼロエミッション」基準

「工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満、または総発生量の99%以上が再資源化されている」という基準。国連大学がめざす「ゼロエミッションの6つの基本原則」をもとに作成。

#### ● 廃棄物総量の推移



#### ● リサイクル率の推移



## 廃棄物の管理

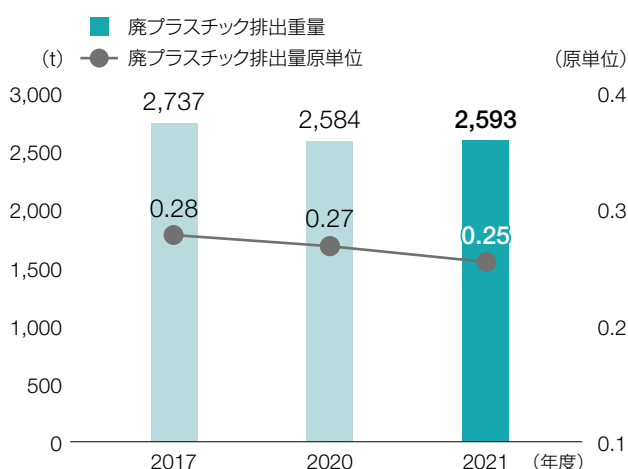
事業活動によって発生する廃棄物の処理について、法令を順守した管理を行っています。

一般的に、廃棄物は処理業者に委託した後のリスクが大きいといわれています。当社では全拠点で電子マニフェストを導入して処理状況の確認を効率化し、不法投棄など受け渡しに関わる不正の予防に努めています。また、中間処理業者、最終処分

※ 目標：共同印刷の廃プラスチック排出原単位\*の6%改善（2019年度比）  
\* 廃プラスチック排出原単位：「廃プラスチック排出重量÷プラスチック主材投入重量」

業者の現地確認も定期実施し、リサイクルおよび最終処分が適切に行われていることを確認しています。2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、当社は2022年度より生産量を考慮した廃プラスチックの削減目標\*を環境ビジョン2025に追加し、達成に向け取り組んでいます。

### ● 共同印刷（単体）プラスチック排出状況



### ● グループ会社廃プラスチック排出状況

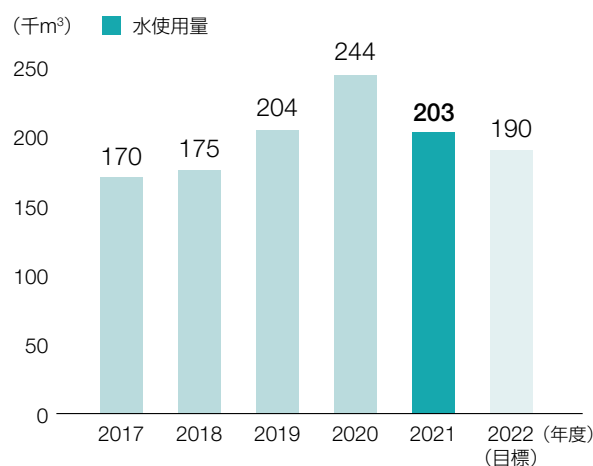
	2019	2020	2021
共同NPIパッケージ	144	180	230
常磐共同印刷	122	119	126
共同物流	61	60	72
共同印刷メディアプロダクト（五霞）	39	31	33
共同印刷西日本	5	5	6
コスモグラフィック（苫小牧）	3	7	5
共同ブローボトル	0	5	5
共同エフテック	3	0	0

## 水資源の保全

限りある水資源の持続可能な利用を推進しています。

水の効率的な利用や節水に配慮した共用設備の導入や、空調機器の冷却方式を水を使わない方法に変更するなど水資源の効率的な運用と削減を行っています。また、排水時は水質を確認した上で排出しています。

### ● 水使用量の推移



## Column

### 不要なものから、新たな価値を 資源を巡らせて、再び社会に役立てる

当グループでは、資源投入量の削減やリユース・リサイクルの促進などに取り組むとともに、事業活動から発生するリサイクルが難しい廃棄物についても貴重な資源と捉え、パートナーとしてご協力いただいている企業とともに活用に取り組んでいます。廃棄物に新たな価値を吹き込み、資源の循環と人々の生活に役立てる取り組みを行っています。

#### 情報コミュニケーション事業本部 五霞工場

製本時に発生する紙粉（紙の細かい塵）を集塵機で集め、ブロック成形機で固形化しています。紙粉ブロックは下水処理の汚泥乾燥工程で脱水補助材として使われ、人々の生活と環境を支えています。



書籍



紙粉ブロックプレス装置で紙粉を固形化



東京都下水道サービスで、下水の汚泥を脱水する補助材として使われています。

#### 情報セキュリティ事業本部 鶴ヶ島工場

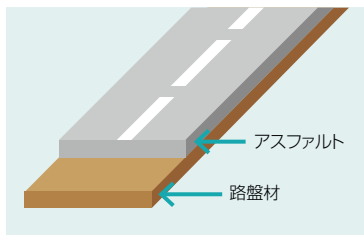
廃カードはセキュリティの観点から粉碎処理しています。粉碎されたカードは、融解してスラグとして再資源化し、道路の路盤材として人々の生活や物流の基盤となる交通インフラを支えています。



プラスチックカード



廃カードを粉碎処理



粉碎されたカードは融解処理の上、スラグ化され、道路の路盤材として利用されています。

#### 生活・産業資材事業本部 PT. ARISU INDONESIA

ラミネートチューブの製造過程で排出される廃材は、粉碎処理をしたのち、再資源化されて建築用の雨どいの素材に活用されています。人々の住生活を支える新たな製品として、生まれ変わっています。



ラミネートチューブ



チューブやキャップを粉碎



建築用資材の雨どいとして活用されています。

# 汚染防止・化学物質管理

## 化学物質マネジメント

化学物質の適正な管理と削減を目的に「化学物質適正管理指針」に基づき、「グリーン調達部会」を推進組織の核として、事業所ごとに「化学物質管理部会」を設置しています。印刷関連法規を中心とした、5万件におよぶ法規制と化学物質のマスターデータを作成するとともに、新規購入資材については安全データシート（SDS）を登録し、法規制への対応や、製品へ

の使用低減、お客さまへの情報提供、社員の安全衛生に対応しています。

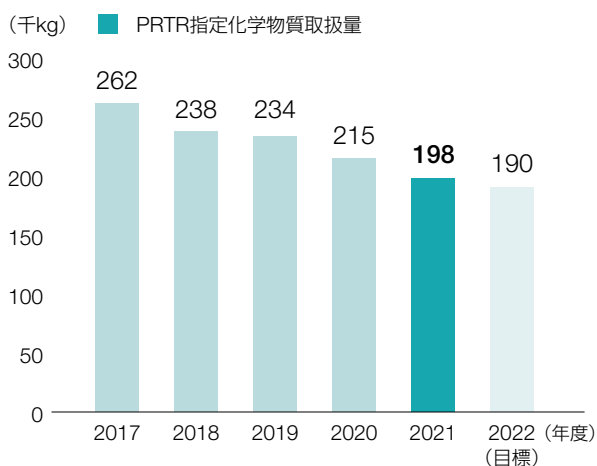
サプライヤーに対しても「グリーン調達ガイドライン」を公表し、サプライチェーン全体で化学物質の適正管理を進めています。（VOCはP14参照）

### PRTR指定化学物質

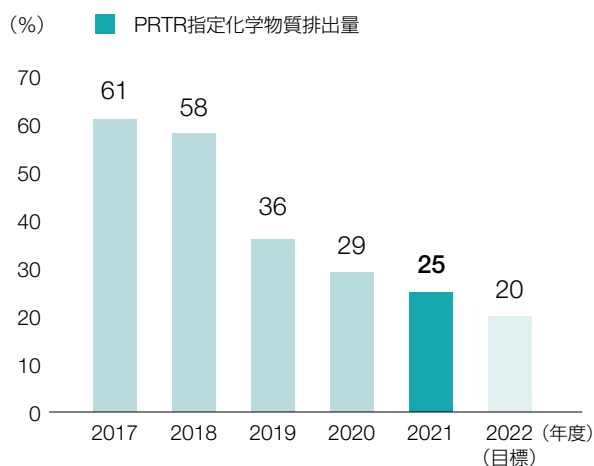
PRTR指定化学物質は人や生態系に対して有害であり、その多くはVOCの排出を伴います。VOC排出については2025年

までの削減目標をさらに掲げており、関わりが大きい当化学物質についても引き続き削減活動を推進します。

#### ● PRTR指定化学物質取扱量推移



#### ● PRTR指定化学物質排出量推移



● PRTR指定化学物質データ（単位：kg）

政令 番号	物質名	取扱量	排出量				移動量		
			大気	公共用水域	土壌・ 埋め立て	排出量計	下水道	廃棄	移動量計
53	エチルベンゼン	1,743.1	1,233.7	0.0	0.0	1,233.7	0.0	32.6	32.6
80	キシレン	1,800.8	1,178.8	0.0	0.0	1,178.8	0.0	65.2	65.2
83	クメン	341.1	225.0	0.0	0.0	225.0	0.0	67.2	67.2
134	酢酸ビニル	90.2	65.8	0.0	0.0	65.8	0.0	24.4	24.4
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	4,239.3	2,698.1	0.0	0.0	2,698.1	0.0	1,014.2	1,014.2
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,067.4	684.8	0.0	0.0	684.8	0.0	253.1	253.1
298	トリレンジイソシアネート	412.7	19.1	0.0	0.0	19.1	0.0	30.7	30.7
300	トルエン	178,974.8	18,161.2	0.0	0.0	18,161.2	0.0	15,076.4	15,076.4
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	1,368.4	297.5	0.0	0.0	297.5	0.0	438.0	438.0
392	ノルマルヘキサン	1,874.3	96.6	0.0	0.0	96.6	0.0	188.4	188.4
405	ほう素及びその化合物	650.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	650.0	650.0
448	メチレンビス（4,1-フェニレン）＝ ジイソシアネート（ジフェニルメ タンジイソシアネート）	5,243.4	242.0	0.0	0.0	242.0	0.0	404.4	404.4
453	モリブデン及びその化合物	130.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.4	130.4
-	その他	513.6	160.3	1.5	0.0	161.8	0.0	241.7	241.7
	合計	198,449.4	25,062.9	1.5	0.0	25,064.4	0.0	18,616.7	18,616.7

集計対象：第一種指定化学物質の年間取扱量が1t以上（特定第一種指定物質は0.5t以上）の日本国内事業所

## 大気汚染防止

排出される化学物質が大気汚染につながらないように、ボイラー、温水発生器、VOC設備などの排出抑制設備のメンテナ

ンス計画的に実施し、排出基準を維持しています。

### NOx、SOxの排出

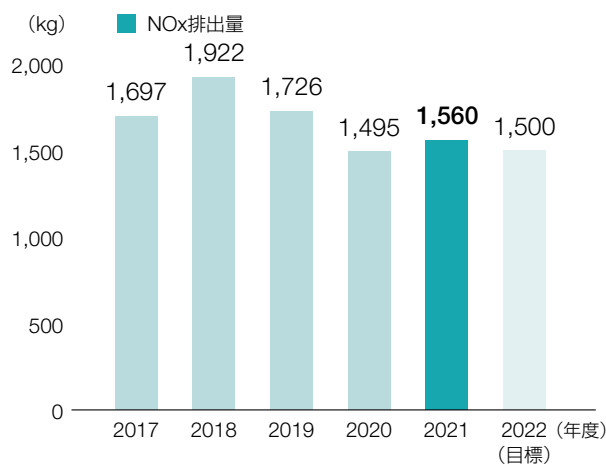
NOx（窒素酸化物）はボイラー・温水発生器などの設備稼働の際に発生します。光化学スモッグや酸性雨の原因ともなり、高濃度で呼吸器に悪影響を及ぼし、排出の抑制が必要です。

当グループでは、発生源となるボイラーなどのばい煙発生施設について、燃焼時の適正な温度と空気比の管理を行っています。また定期的な濃度測定や保守管理など汚染防止に努めています。

NOx排出量は、2020年度に実施したボイラー縮小化などにより、排出レベルをさらに引き下げました。

なおSOx（硫黄酸化物）については、空調設備のGHP推進に伴ってボイラーを順次停止し、重油炊きボイラーを全廃したことにより、現在の排出量は限りなくゼロに近い状況となっています。

### ● NOx排出量の推移



## VOCの排出

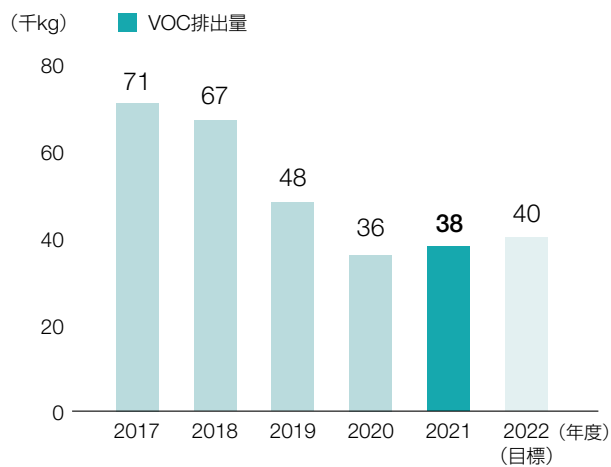
VOC（揮発性有機化合物）であるトルエンやキシレンは、インキの溶剤成分に多く含まれるため、印刷工程で多く排出されます。

当社では低VOCインキなどによる代替品への切り替えや使用量の削減、排ガス処理装置により大気への排出を抑制しています。

2019年度比で7%削減することを目標に掲げて活動した結果、2021年度は、20.7%の削減で目標を達成しました。

※ 2021年度より算出方法を変更しているため、過去データも新方式により再計算した数値で掲載しています。

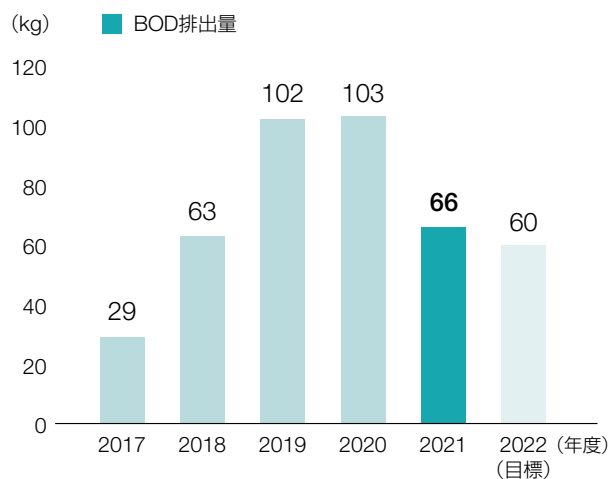
## ● VOC排出量の推移（大気汚染防止法有害大気汚染物質）



## 水質汚濁防止

各工場とも排出汚濁水に応じた排水処理設備を設置し、放流水による環境汚染の未然防止を図っています。水質のモニタリングはpH（水素イオン濃度）、BOD<sup>\*</sup>（生物化学的酸素要求量）金属含有量などについて定期的を実施するなど、常に水質基準を遵守し、管理をしています。

## ● BOD排出量推移



## 土壌汚染防止

地下タンクや廃液貯蔵施設を中心に、各職場で使用する洗浄剤などの有機溶剤などの漏えい・流出の防止を重点に、防波堤などによる有害な化学物質の流出防止を行っています。

## 騒音対策

周辺環境へ基準値を超える騒音が漏れないよう防音構造にするとともに、定期的に周辺地域を巡回して騒音測定を行うなど監視を行っています。夜間操業している事業所では、フォークリフトの警告音などのに配慮するため、屋外の使用を行わない

など近隣への配慮をおこなっています。

また、労働者への労働安全の観点から、建物の壁に吸音対策を施したり、低騒音機器を採用するなど取り組んでいます。

# 人権・労働慣行

## 人権尊重と多様な人材

### 人権の尊重

共同印刷グループは、「すべての人々の基本的人権を尊重する」ことを、行動規範である「倫理綱領」に定めています。ステークホルダーの多様性や人格、個性を尊重するとともに、従業員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざして施策を講じています。

ています。

ハラスメントなどの人権問題に関わる相談については、人事部、労働組合、本社診療所が窓口を設けて対応しています。

### 労働者の権利の尊重

当社は、国際規範に則り、労働者の結社の自由を保障しています。共同印刷労働組合とは労働協約を締結し、団結権、団体交渉権、団体行動権を労働者の権利として尊重しています。管理職を除く正社員は、全員労働組合に加入する権利を有してい

ます。労働法規の精神に基づき、会社、組合双方が対等な立場で企業の繁栄と従業員の労働条件の安定向上に努めることを相互に確認しています。

### ダイバーシティ&インクルージョン

#### 価値創出に向けた多様な人材の活用

新たな価値の創出には、社会と同様に多様な人材で構成され、それぞれの価値観や考え方を尊重し認め合い、さまざまな視点や経験、能力を企業の成長に生かしていくことが重要です。当社では多様な価値観を企業の意思決定に反映するために、管理職をはじめとする中核人材への女性の登用を進めています。推進に向けて目標を設定し、女性リーダーに向けたキャリア開発や研修を用意するなど達成に向けて取り組んでいます。また出

産・育児などのライフイベントにおいても、キャリアを継続するための制度やさまざまな研修を用意するなど支援を継続し、多様な人材にもとづく、価値の創出と持続的な成長を実現していきます。さらに、多種多様な経験・価値観・スキルを持つキャリア採用を積極的に推進し、チャレンジする新たな風土の醸成やイノベーションの発揮を通じて、今後の事業継続・拡大を目指しています。

#### 女性活躍推進・両立支援

「次世代育成支援対策推進法」「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、女性の活躍および次世代育成支援に関する状況把握、課題分析を行いま

した。その結果を踏まえて行動計画を策定し、社内通知および取り組みを行っております。2022年4月～2026年3月31日の目標値は以下の通りです。

#### 一般事業主行動計画

計画期間：2022年4月1日～2026年3月31日

#### ● 女性活躍推進

目標値:幹部職員(課長級以上)に占める  
女性割合を **10%以上** とする

#### ● 仕事と育児の両立支援

目標値:男性の育児休業取得率を  
**80%以上** とする

#### ● 働き方改革

目標値:月平均残業時間を  
**半減** する(2020年度比)



## ワークライフバランス

中期経営計画の人材戦略「持続的な企業価値向上に向け多様な人材の自律的成長を促す人事基盤を整備する」に基づき、各種人事制度改革を積極的に進めています。2021年度は、副業制度・在宅勤務手当・時間単位年休の導入や、フレックス勤務

職場におけるコアタイムの廃止など、ワークライフバランス実現に向けた環境づくりに取り組みました。今後も、社員の多様性を尊重し、時代に即した生産性向上と、社員が自発的、意欲的に働くことができる施策を推進してまいります。

## 仕事と家庭の両立支援への取り組み

育児と仕事の両立においては、出産前から復帰までをサポートする育児支援者制度や育児復職者向けのキャリア形成支援セミナーを実施しています。さらに、2022年4月より、男性社員向けの育児参加支援プログラム「プレバパミーティング」を開始し、目標値の達成を目指しています。

介護と仕事の両立においては、相談窓口設置などを通じ、相談しやすい環境整備を実施しています。

また、育児・介護・配偶者転勤のために退職した社員を対象とした「再雇用制度」も整備しています。

### ● 主な育児支援施策

項目	施策名	概要
休業	育児休業制度	子どもが満2歳に達する日（誕生日の前日）まで取得可能
給付金	育児支援給付金制度	育児復帰後6か月以上勤務した者に対し以下を給付 休業開始後5日間：雇用保険からの給付と合算して休業開始時賃金の100%相当額 休業開始後6～28日間：雇用保険からの給付と合算して休業開始時賃金の80%相当額
時短	勤務時間短縮制度	子どもが小学校3年修了まで、1日の労働時間を最大2時間短縮可能（30分単位）
休暇	子の看護休暇制度	小学校就学前の子どもを持つ社員が、子どもの看護が必要な時、特別休暇（有給）として取得可能 社員1人につき子どもが1人の場合：年間5日 社員1人につき子どもが2人以上の場合：年間10日
休暇	子育て休暇制度	小学校卒業前の子どもを持つ社員を対象に、年次有給休暇のうち年間5日を「子育て休暇」として計画取得促進
その他	育児支援者制度	育児取得希望者に対し、職場と人事部に支援責任者・支援者を置き、育児期間前から復帰後までフォロー
その他	プレバパミーティング	出産・育児に関する制度紹介、取得意向確認
ツール	育児ハンドブック	育児休業取得前から復帰後までの諸手続きなどをわかりやすく解説した冊子

### ● 従業員関連データ集

	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	1,997名	1,821名	1,807名
女性従業員数（比率）	416名（20.8%）	419名（23.0%）	429名（23.7%）
女性取締役数	1名	1名	1名
女性管理職数（比率）	19名（5.2%）	19名（5.5%）	25名（6.9%）
障がい者雇用率	1.90%	2.10%	2.51%
有給休暇取得率	56.7%	60.8%	67.9%
育児休業取得者数	52名	52名	52名
うち男性取得者	1名	4名	4名
勤務時間短縮勤務者	73名（うち介護時短1名）	94名（うち介護時短3名）	79名（うち介護時短1名）

共同印刷単体（契約社員含まず）

# 人材開発

## 人材育成・キャリア開発

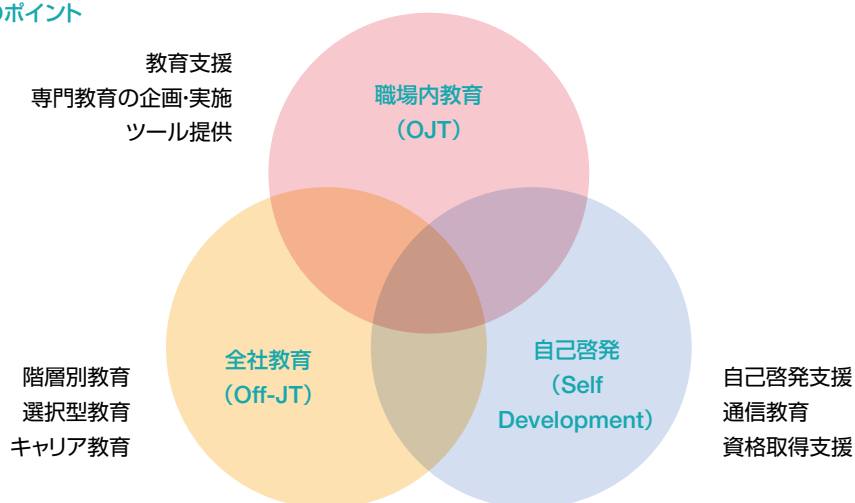
「自身の役割・仕事に対して、少しでも高い価値を生み出そうと主体的に取り組む社員」による「公平な価値に基づいた、安心感と健全な緊張感を両立する組織」というコンセプトのもと、「人」と「企業」の持続的な成長を図る教育体系を構築しています。

年1回の自己申告制度に加え、社内から人材を募集する「キャリアチャレンジ制度」を設け、自らチャレンジする意思をもった社員のキャリア形成の支援と組織の強化を図ることをめざしています。また、将来を見据えたキャリアプラン形成の機会と

して、20代、40代を対象とした「キャリアデザインセミナー」を開催しています。

2020年度は、従来のeラーニングシステムに加えて、Web会議システムを活用したオンライン研修や動画配信による教育を拡充し、場所や時間にとらわれない教育環境の整備をすすめました。また、2020年度秋より人材情報管理システムを導入したことにより、今後さらなる人材育成・活用を積極的にすすめてまいります。

### ● 新教育体系再構築のポイント



## 人事制度

人事制度は、健全な企業運営を通じて、企業としての目的・目標を達成しつつ経営ビジョンの実現を推進できる人材の育成や組織の実現をめざすことを基本コンセプトとしています。

社員がモチベーション高く働き続けるためには、公正で納得性の高い評価が行われることが重要です。人事評価や処遇の適正な運用に向けて、制度の理解促進と浸透に努めています。幹

部職員には、人事制度の理解と評価に必要な知識やスキルの向上のため、評価者研修を実施しています。公正で適切な評価を行い、評価結果を正しく伝えることにより、能力開発や人材育成につながるのが狙いです。また、「人事制度意見箱」を設置し、評価やフィードバックに関する運用上の問題点など、社員の声を集約して、人事制度の適正な運用を図っています。

# 従業員の安全と健康

## 従業員の安全と健康

### 安全衛生管理体制

従業員が安全で働きやすい職場環境を確保するため、「グループ安全衛生方針」のもと、担当執行役員を委員長とする「安全衛生委員会」を中心に活動しています。

職場の危険予知活動として、生産職場で働くすべての人を対象としたリスクアセスメントの実施と労働災害・通勤災害情報の全従業員への水平展開、定期的に安全衛生・5Sパトロールを行い災害リスク低減に取り組んでいます。また、安全衛生教育を実施し、安全衛生意識の向上を図るとともに、産業医等による医学的観点からの意見や助言などを反映しながら、安全衛生管理体制の維持・向上に努めています。

### 従業員の健康管理

当グループは、従業員の健康管理施策として、共同印刷健康保険組合とのコラボヘルスや産業医からのアドバイスをもとに、さまざまな検診を実施しています。特定保健指導では、就業時間内でも参加しやすい環境を整えるなど積極的に支援していま

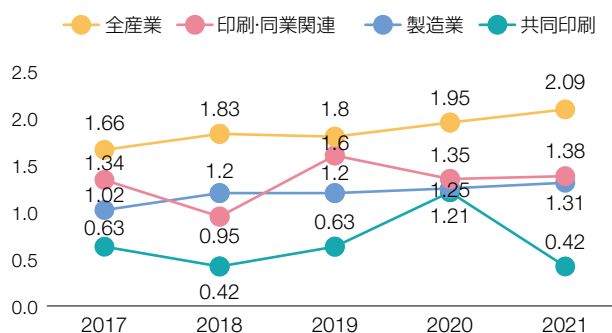
### メンタルヘルス体制

産業医・精神科専門医による「メンタルヘルス相談」、社外相談機関による「従業員支援プログラム（EAP）」を導入しています。管理職に対する「ラインケア研修」や従業員本人を対象とした「セルフケア研修」を行うなど、メンタルヘルス不調

### 長時間労働削減の取り組み

労働時間の実態把握のため、イントラネット上で勤務状況を確認できるシステムを構築しています。時間外労働が一定時間を超えると上司と本人にアラート通知で注意喚起し、過重労働の未然防止を図っています。時間外労働が月75時間に達した

### ●労働災害度率



す。有機溶剤などの化学物質を取り扱う職場では、適正な作業環境の確保と特殊健康診断を実施し、産業医だけでなく状況に応じて労働衛生コンサルタントからも意見を頂いています。

の予防と早期発見に努めています。また、業務を起因としたけがや病気に限らず、長期にわたって療養した従業員が職場復帰する際は、「職場復帰プログラム」に沿って復帰を支援しています。

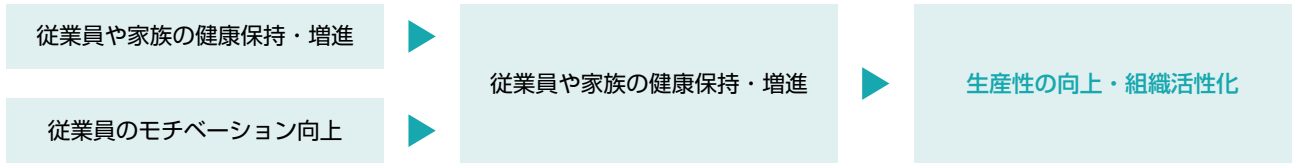
従業員は産業医面接を必須とし、蓄積疲労に対するケアをしています。また、終業から翌日の始業の間を最低9時間空ける勤務間インターバル制度により、従業員が心身ともに健康な状態で活躍できる環境を整えています。

## 健康経営

健康経営への取り組みが重要な経営課題であることを明確にするため、2018年に「グループ健康経営宣言」を公表し、社長を責任者とする「健康経営推進プロジェクト」を設置しました。従業員やその家族の健康保持・増進はもちろん、従業員の

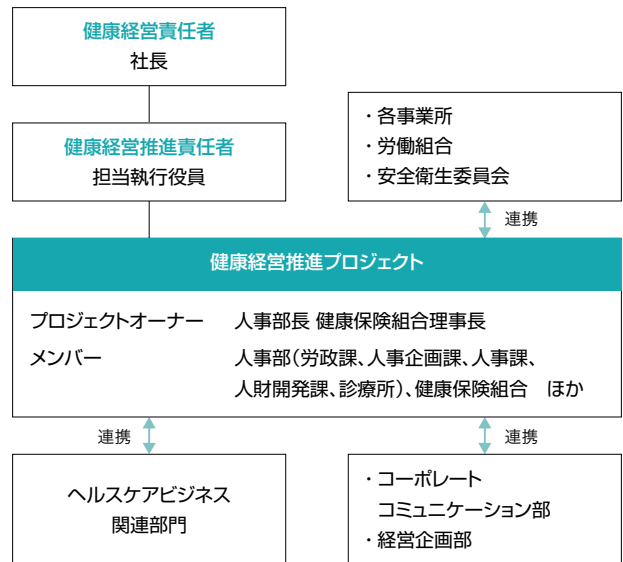
モチベーション向上による生産性の向上、組織活性化を実現することでグループ全体の持続的成長をめざします。また、事業活動を通じて社会の健康づくりに貢献し、「TOMOWEL」の理念である「真に豊かな世界」を実現します。

● 健康経営を推進する目的



推進体制

社長を責任者とする「健康経営推進プロジェクト」を設置しています。人事部、健康保険組合が中心となり、各部と連携をとりながら取り組みを推進しています。

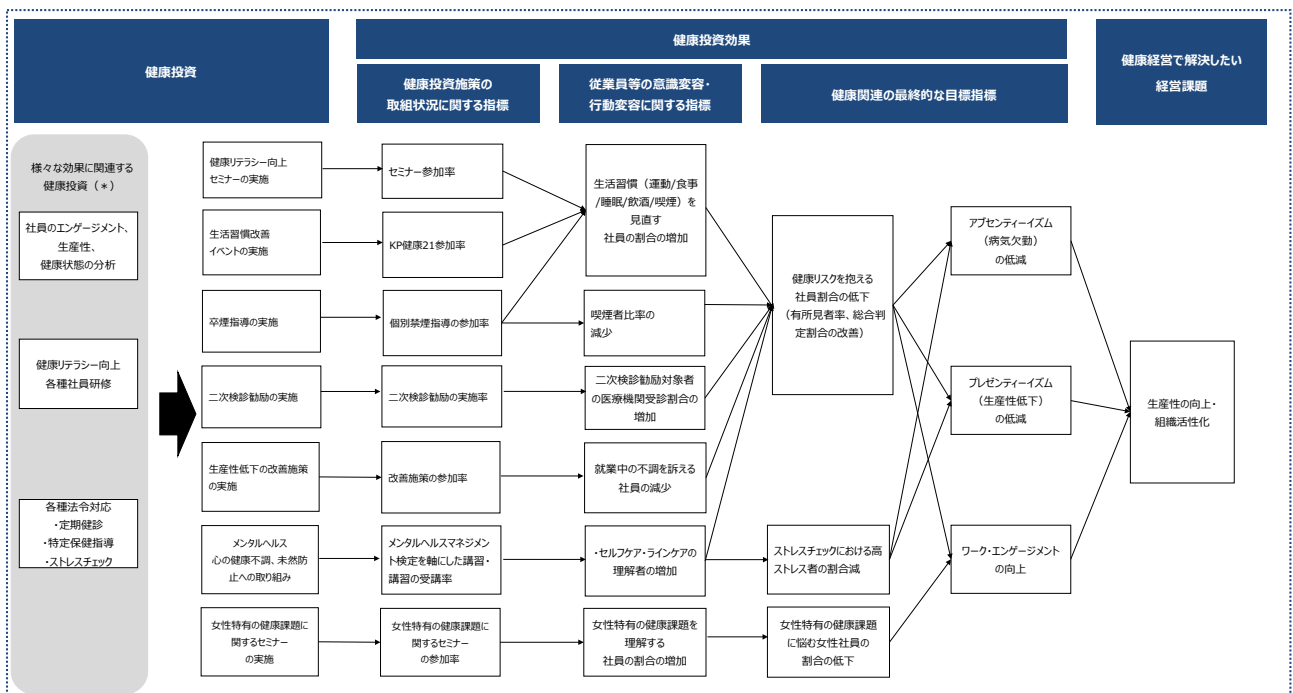


健康経営で解決したい経営課題と重点施策のつながり

健康経営は、社員の健康を支援する大切な取り組みであり、当グループが成長するため経営課題のひとつです。

当グループの健康経営がめざす姿は、グループ全体の持続的成長であり、その実現のために、「生産性の向上」「組織活性化」

を健康経営で解決したい課題として掲げています。そして、健康経営推進にあたり、その課題・目標、それを達成するために具体的な数値目標を掲げ、重点施策に取り組んでまいります。



## 重点施策・KPI

健康経営推進の目的である、従業員の生産性の向上と組織活性化を通じたグループ全体の持続的成長を実現するため、以下

を重点施策として取り組みを進めています。KPIを設定し、施策の実行と評価、改善につなげます。

### ● 健康関連のKPI

	KPI	達成目標 (KPI)	2021年度結果
組織活性化	・ワーク・エンゲージメント※1	2024年までに2020年度比10%改善	44%
生産性向上	・プレゼンティーズム※2	2024年までに2020年度比10%改善	31.6日/人
	・アブセンティーズム※3	2024年までに2020年度比10%改善	2日

※1 仕事に積極的に向かい活力を得ている状態を評価する指標。

※2 従業員が出社していても、何らかの不調のせいで本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態を評価する指標。非稼働日数（一人当たりの年間平均）

※3 従業員が疾病を理由に、一定期間以上休まざるを得ない状態を評価する指標。病欠日数・休職日数の社員平均値

重要施策テーマ	取り組み	KPI	達成目標	2021年度結果
健康リテラシー向上	・健康経営セミナーの開催	セミナー参加率	100%	63.90%
	・健康経営の取り組み、健康情報の社内への発信	社内報掲載回数	10回/年	14回/年
生活習慣改善イベントの実施	・運動習慣の定着施策「KP健康21」の実施	イベント参加率	前年比120%	前年比167%
卒煙*指導の実施	・卒煙指導の実施	個別禁煙指導等参加率	100%	84.80%
	・従業員の喫煙率低下の取り組み	喫煙者比率	前年比97%	前年比92.81%
疾病予防強化	・二次健診勧奨の実施	定期健康診断後の精密検査受診率	100%	79.90%
生産性低下の改善施策の実施	・頭痛、首肩こり、腰痛、睡眠不足等の健康不調者が多い部門での再調査と対応施策の実施	・再検査、回答率/対象部門 ・施策の実施	回答率80%以上	回答率94.91% 施策（研修）実施は2022年度となる
メンタルヘルス	・心の健康をめざし、不調を未然防止	ストレスチェックにおける高ストレス者の割合減	前年比97%	前年比93.17%
女性の健康保持・増進	・「女性特有の健康課題」に関するセミナー実施	セミナー参加率	100%	80.30%
法令対応	・定期健康診断の実施	定期健康診断受診率	100%	100%
	・ストレスチェックの実施	ストレスチェック受検率	100%	92.98%

\* 卒煙とは、喫煙を卒業することを指す言葉。

※ 新型コロナウイルスワクチン接種について、工場の常駐取引先なども接種可能として対応を行った。

### 主な施策

**健康リテラシーの向上**：「自分ごと」として健康の大切さを考える

**生活習慣改善**：運動・食事・喫煙・睡眠を見直す

**生産性向上**：やる気を削ぐ健康不調の解消

**メンタルヘルス**：心の不調を未然に防ぐ

**健康診断結果の活用**：生活習慣病発症リスクを放置しない

**女性の健康課題への理解と共有**：女性の健康課題を知り、互いに気持ちよく働く

◇トピックス 健康経営2021「健康経営を知る」動画配信

「共同印刷グループ 健康経営推進プロジェクト2021」では、共同印刷と共同印刷健康保険組合の共催にて各種健康支援施策を推進しています。本年、「健康がなぜ大切なのか」を考えていただく機会として、PR動画を作成、配信しました。

① 5分でわかる健康経営（5分）

② 社長インタビュー（8分）「藤森さんが考える健康経営とは」



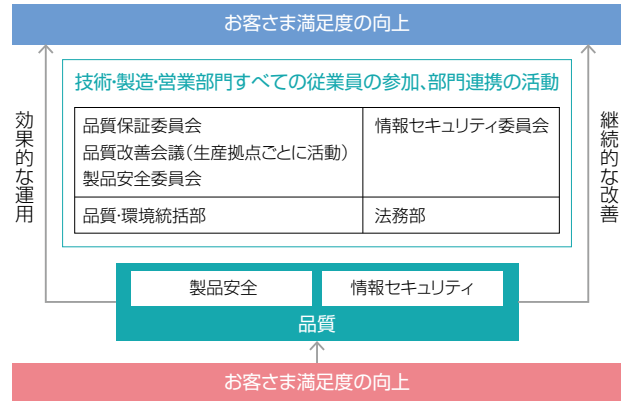
# 消費者安全と品質

## 高品質で安全な製品の提供

お客さまに信頼いただける製品・サービスを提供するため、「共同印刷グループ品質方針」に基づき、継続した改善活動に取り組んでいます。

### 品質保証体制

「共同印刷グループ品質方針」に基づいた、品質保証活動に関わる推進機関として、担当執行役員を委員長とする「品質保証委員会」を設置し、お客さま第一の視点に立った継続的な品質改善に取り組んでいます。委員会ではPDCAによる継続的な改善活動と、毎年のマネジメントレビューによる見直しを行っています。



### 品質保証教育

当社では製品・サービスの品質をより高いレベルへ向上させるために、入社時からさまざまな品質保証教育を行っています。各工場単位で一般職に最も近い職位の管理職に対する研修

や、製造アドバイザーによる教育に加え、各製造部門の実情に合わせた独自教育も実施し、品質向上に努めています。

### 品質監査体制

各事業部の製造（制作）部門に対し、職場巡視や監査を定期的に行っています。製品だけでなくサービスについても管理要

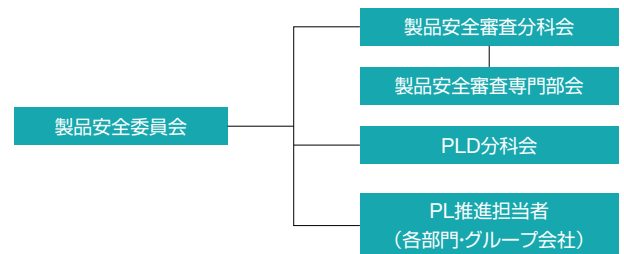
領書の見直しや専門部会を発足するなど、実効性のある体制を構築しています。

## 製品安全

### 製品安全推進体制

当グループは、製品ライフサイクルを通じて、お客さまに安心してお使いいただけるモノづくりをめざしています。製造物責任（PL）および製品安全（PS）に対する施策を推進するために担当執行役員を委員長とする「製品安全委員会」を設置し、新規開発品から販促物などの提案品に至るまでの製品安全評価を行っています。また、分科会や専門部会を通じて、専門的な安全性の審査・運用にも取り組んでいます。活動はグループ全体を対象としており、マネジメントレビューにより毎年見直しを行っています。

### ●製品安全推進体制



### 外部認証の取得状況

お客さまに安心と安全を提供するため、プライバシーマークや、印刷工場として初となるISMS（現：ISO/IEC27001）など、

高度な情報セキュリティ体制や環境、品質に関する各種認証を取得しています。

## 情報セキュリティ

### 情報セキュリティの推進体制

当グループでは、高度ICT時代に対応し、高い情報セキュリティレベルを確保するために、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、担当執行役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置して情報資産の保護対策を講じています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを整備し、マネジメントレビューによる見直しを毎年行っています。

#### ・個人情報保護（プライバシーマーク）

「個人情報保護方針」に基づき、個人情報保護マネジメントシステム要求事項（JIS Q 15001）に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用管理を行っています。

#### ・情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001

ビジネスメディア事業部では、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の認証を川島ソリューションセンターと鶴ヶ島工場で取得し、プライバシーマークと

### 監査体制

当社では、全部門を対象に個人情報保護および情報セキュリティの内部監査を行っています。監査内容は最新状況に合わせてバージョンアップし、指摘があった場合は運用や体制、ハード面などを速やかに是正して、厳正かつ適切な管理運営を続け

### 教育体制

個人情報をはじめとする大切な情報資産を守るため、経営層から契約社員・派遣社員・常駐協力会社を含めた全グループ従業員に教育を行っています。また階層や担当業務に即した専門教育も実施しています。

#### ●年度別教育受講者数推移

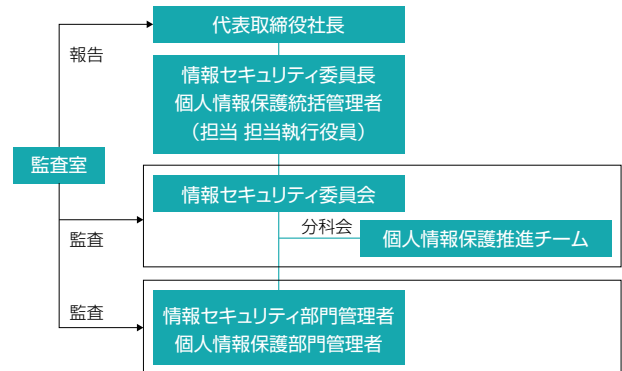
年度	個人情報一般教育 受講・合格者数	情報セキュリティ教育 受講・合格者数	個人情報専門教育 受講・合格者数
2021	4,146名	4,146名	1,914名
2020	4,233名	4,233名	1,796名
2019	3,787名	3,787名	1,856名

### TOMOWEL-CSIRT（トモウェルシーサート）の取り組み

近年、個人情報保護をはじめとする情報セキュリティの重要性が高まる一方、サイバー攻撃の高度化など企業を取り巻く事業リスクは飛躍的に増加しています。従来の枠組みにとらわれずに情報機器特有のインシデントに対応する専門組織や部門横断的な情報連携の必要性の高まりをうけ、2017年に組織内CSIRT（シーサート）を設立しました。

平時には既存の情報セキュリティ体制と連携しながら啓蒙活動などに取り組み、緊急事態を未然に防止する活動を行って

#### ●情報セキュリティ・個人情報保護体制



合わせて高度な情報セキュリティ体制を提供しています。事業継続マネジメントシステム（ISO22301）の認証も含めて、お客さまに安心を提供します。

ています。

また、メールの誤送信防止対策やマイナンバーなど、法令や規則の改正に応じて監査項目を改定するなど、常に最新の状態に保っています。

教育後はe-ラーニングやテストにより従業員の理解度を確認しています。

また、標的型攻撃メールに対する対応訓練や集合教育を実施するなどセキュリティ意識の向上に努めています。

# サプライチェーン

## CSR調達活動

---

### CSR調達の推進

調達に際して自ら守るべき基本方針である「CSR調達基本方針」と、サプライヤーに遵守いただく基本事項である「グループCSR調達基準」を定め、コンプライアンス、人権、安全・衛生、情報セキュリティ、環境、社会貢献などの取り組みを実施

践していただいています。「CSR調達検討会」を中心に、発注担当者から各サプライヤーまでが方向性や価値観を共有しながら、サプライチェーン全体の発展をめざしてCSR調達を推進しています。

### サプライヤー調査の実施

主要サプライヤー（海外グループ会社含む）に対し、CSRの取り組み状況を調査しています。調査結果は即時にフィードバックし、自社の取り組み進捗状況の把握と改善に協力いただ

いています。また、当社基準に達しない場合は、訪問による指導を行い、基準レベルへの底上げを図っています。

## 公正で透明な取引に向けて

---

### サプライヤー・ヘルプラインの設置

サプライヤーとの透明性ある公平な取引のために、通報窓口「倫理相談室（ヘルプライン）」を設置しています。法令

違反やCSR調達基本方針からの逸脱行為などがある場合にお知らせいただき、問題の解決を図ります。

### 下請法遵守の推進

下請法の遵守はサプライヤーとの取引における基本と捉え「下請法遵守に関する規程」を設けています。管理・監督者教育をはじめ、購買部門、営業部門、開発部門を対象とした教

育を実施しています。

また新任の発注担当者などを公正取引委員会や中小企業庁の講習会に派遣し、意識向上を図っています。

## サプライヤーとのコミュニケーション

---

事業活動に協力いただいているサプライヤーとの交流を大切にしています。

### サプライヤーの表彰

品質や生産面の項目を事業部門ごとに定量的に評価し、特に貢献度の高いサプライヤーに対し「優秀協力会社表彰」を行っています。

### 新年互礼会の開催

毎年1月にサプライヤーとの対話の場として「新年互礼会」を開催して、優良・重要サプライヤーへの感謝とパートナーシップの強化を図っています。

## グリーン調達の推進

---

地球環境負荷低減や化学物質に関する製品安全を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を推進しています。

各取引先には取引契約時に当グループの環境方針に対する理解と協力を求め、サプライチェーン全体で、環境負荷の低減に取り組んでいます。



# コミュニティへの参画・発展

## 社会貢献活動の考え方

当グループでは、豊かな社会を実現するために、「社会貢献活動の考え方」を定め、企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

- 1：印刷業として関わりの深い「教育・文化」「環境」に、「地域社会」「福祉」「人道支援」を加えた5分野を活動領域と定め、社会貢献活動を実践します。
- 2：社会貢献活動を通じて、社員一人ひとりが自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる人材へと成長するよう、社員の社会貢献活動を支援します。
- 3：事業活動を通じて培った経営資源（人材、ノウハウ、技術、施設など）を活用して、共同印刷グループらしい活動を行います。
- 4：広い視野をもって社会貢献活動を実践するために、外部ステークホルダーとの対話や協働を通じて、活動内容の充実を図ります。

### 日本点字図書館の支援

目の不自由な方に読書の機会を提供するため、日本点字図書館の点字図書製作を支援しています。本に関わる企業として、国連障害者権利条約に基づく「読む権利」への支援を行っています。



### 教育支援活動・スポーツ振興活動

共同印刷グループは、「良き企業市民」として社会および地域貢献活動の実践に努めています。活動の一環として、地元コミュニティなどが主催するスポーツ活動の支援・協賛を行い、地域との共生と次世代を担う子どもたちの育成に取り組んでいます。

## 文化・芸術への取り組み

当社は独自の複製技術を用いて高級美術複製画を提供する事業を行っています。収益の一部を美術品修復のために寄贈する

ほか、芸術振興に向けた情報発信を行うなど、文化・芸術の発展に向けて取り組んでいます。

## TOPICS

### 博物館等の国際交流支援に原寸大複製画を提供

横山大観記念館と当社のアート&カルチャー事業が連携した企画「東西文化財を活用した博物館の国際交流事業」が、2021年度の文化庁「博物館等の国際交流の促進事業」の公募事業に採用されました。この事業では、日仏の美術館を中心とする国際交流によって、横山大観とクロード・モネの邸宅や作品をテーマに日仏相互の文化の魅力を発信・理解するための取り組みを行っています。その一環として研究発表のシンポジウムや、特別展「画家デザインの邸宅・モネと大観」を開催しました。

各々の会場では、高級複製画「彩美版®」で培った技術で製作した横山大観《阿やめ》（横山大観記念館所蔵）と

クロード・モネ《睡蓮》（東京富士美術館所蔵）の原寸大レプリカを提供しています。今後も、半世紀以上にわたり高級美術複製画を制作し続けてきた技術力を活用し、博物館・美術館などの活動支援・鑑賞活動支援を行っていきます。



# コンプライアンス

## コンプライアンス体制

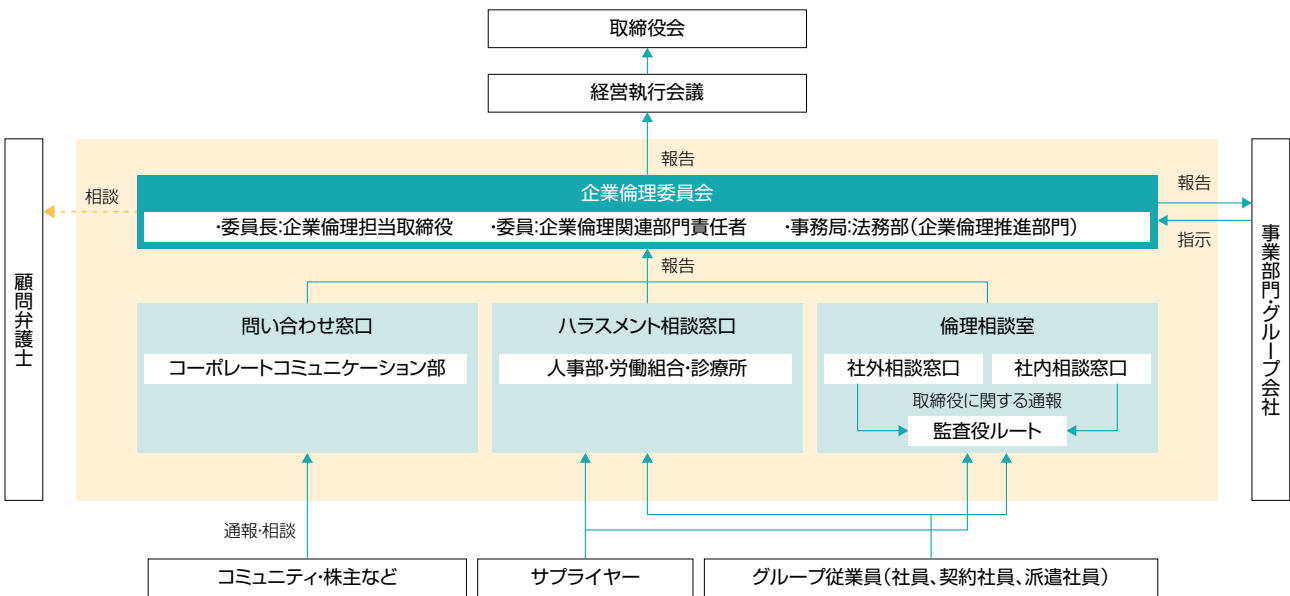
共同印刷グループの役員および従業員は、当グループの「企業行動憲章」、「倫理綱領」に則り、企業倫理の重要性をよく理解し、法令・社内規程・社会規範を守り、一人ひとりが自己規律をもって、業務の遂行を図ることを宣言しています。

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で

日常的な管理を行うとともに、企業倫理担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図っています。

海外拠点においても共通の企業倫理観を持って業務を遂行できるように、企業理念、企業行動憲章、倫理綱領などを各言語に翻訳し、周知しています。

### ●コンプライアンス推進体制図



## 内部通報制度

役員や従業員による不正行為の早期発見と早期是正のため、社内通報窓口と、匿名でも相談を受け付ける社外の通報窓口からなる「倫理相談室」を設置しています。

「倫理相談室」内には、経営から独立性を有する通報ルート「監査役ルート」を設定しています。

また「内部通報規程」を制定し、通報者に対する不利益取り扱いの禁止を規定して保護しています。なお、公益通報者保護法を踏まえ、当グループと取り引き関係のある会社で働く方からの通報も受け付けています。

### ●内部通報件数

	2017	2018	2019	2020	2021
件数	22件	25件	23件	22件	38件

## コンプライアンス教育

コンプライアンス意識向上のため、全グループの役員および従業員を対象にしたe-ラーニングによる法令遵守や人権に関する教育や、階層別のコンプライアンス教育を行っています。また日常業務において遵守すべきポイントやセルフチェックリストなどをまとめた「企業倫理ハンドブック」を全グループに

配布しているほか、グループ報への啓発記事の掲載など、グループ全体の意識向上に努めています。

2021年度は、オンデマンド形式による経営層向けコンプライアンス教育を実施しました。

## 腐敗防止・贈収賄への対応

「グループ倫理綱領」において、一般的な商習慣や社会常識を逸脱した贈答や接遇の授受を禁止しています。また、「公務員との健全で透明な関係を維持する」として国内外の公務員と

の適切な関係性の確保を図っています。

また、接待・贈答ポリシーをもとに、接待贈答記録の管理システムを運用しています。

## 知的財産権の尊重

共同印刷グループにとって、知的財産に関する取り組みは、強みの育成・拡大を推進し、成長していくための重要な位置を占めています。製品・サービス開発の初期から特許情報などを活用し、事業利益に貢献する特許の取得をめざして活動しています。

また、他者の知的財産を尊重し、他者の権利を侵害しないことを当グループの製品・サービスの品質の一つとして捉えています。権利侵害リスクを避けるために特許検索システムを整備

し、製品・サービスの開発からお客さまへの提案にいたるまで、多段階での特許調査・分析を実施するなどの活動をしています。

こうした取り組みを進めるには従業員への意識付けも重要です。日常業務のなかで知的財産へ注意や意識を向けられるよう、全従業員を対象とした基礎教育や、開発部門向けに実際の製品を使った専門性の高い教育などを継続的に行っています。また、従業員の知的財産創出活動へのインセンティブ喚起を図るため、発明などに対する報奨制度を設けています。

## 輸出管理体制

大量破壊兵器などに関連する貨物の輸出や技術提供は、国際的な合意の下、外為法に基づく厳正な輸出管理が求められています。当社は「輸出管理規程」を制定し、輸出取引部門による

一次チェックと輸出管理事務局（法務部）による二次チェック体制を設けて、輸出管理体制を強化しています。

## 反社会的勢力への対応

「グループ企業行動憲章」において、企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動に備え、危機管理を徹底すると定めています。弁護士、警察当局などの外部専門機関と緊密な連携を強化し、「グループ倫理綱領」を通して反社会的勢力排除の徹底

を図っています。

また、取引先についても、取引開始の際に締結する「取引基本契約書」に反社会的勢力の排除規定を設けるなど、サプライチェーン全体で取り組んでいます。

## 独占禁止法への対応

2019年10月に日本年金機構の帳票作成業務などの入札に関し、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、2022年3月に同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法の遵守を経営上の最重要課題の一つとして、再発防止に向けた諸施策に全力で取り組んでいます。「カルテル・談合防止規程」を新たに制定し、「競合他社との接触記録」を義務付けるほか、営業部門を対象に「メール監視システム」を導入するなど、管理・モニタリング機能を強化しました。また、「独占禁止法遵守マニュアル」を刷新し、改めて全従業員への周知徹底を図るとともに、外部専門家による研修を実施するなど関係法令の教育にも注力しています。これらの対策を着実かつ継続的に実行し、再発防止と信用回復に努めてまいります。

### ● 主な再発防止策の概要

対策	施策
管理体制の 厳格化	● 「カルテル・談合防止規程」の制定
	● 「競合他社との接触記録」の義務付け
	● 「メール等監視システム」によるモニタリング
関係法令の 理解浸透	● 経営から独立した内部通報窓口（監査役ルート）設置
	● 「独占禁止法遵守マニュアル」の刷新
担当の長期 化防止	● 外部専門家および法務部によるセミナー実施
	● 定期的なジョブローテーション
企業風土 改善	● 上司・部下面談を通じた社内コミュニケーションの促進
	● 課題発掘に向けた「コンプライアンス意識調査」の実施

# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

企業を取り巻くリスクが増大かつ多様化するなか、自社の製品・サービスを安定的に供給し、事業の継続に努めることは、当グループの社会的責務であると認識しています。その責務を全うするためには、事業活動などにおけるさまざまなリスクを正しく認識し、可能な限りその発生を抑制するとともに、万が

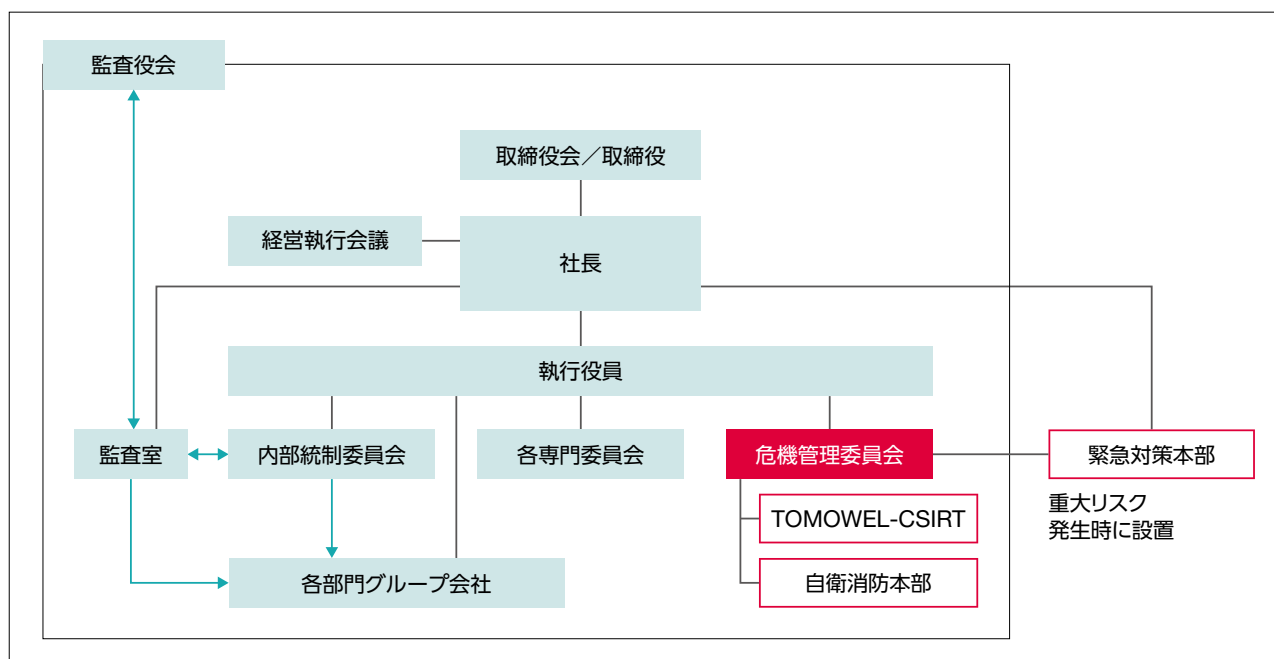
一発生した場合は損失を最小限にとどめることが重要です。当グループでは、事業計画の達成を阻害する経営リスクを未然に防ぐ「リスク管理体制」と、不測の事態に対処する「危機管理体制」を整備し、能動的かつ機動的なリスクマネジメントをおこなっています。

## 推進体制

リスク管理体制は、取締役の監督のもと、通常の業務執行において各部門がリスクの顕在化を予防するための日常的なマネジメントを行うほか、「内部統制委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「環境委員会」など担当執行役員を中心とした専門委員会が連携し、全社視点でのリスクの特定・分析・評価・対応を行い、課題解決に努めてい

ます。また、不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」が中心となって情報管理・情報共有を図り、関連部門と連携しながら対応にあたります。代表的な危機局面における対応フローをまとめた「危機管理マニュアル」を策定し、事業環境の変化に応じた見直しを随時行いながら有事に備えています。

### ● リスク管理体制図



## 事業継続（BCP）体制

当グループでは、「共同印刷グループBCP基本方針」のもと、大規模災害発生時には生命と安全の確保を最優先することはもちろん、製品供給の継続に努め、お客さまへの責任を果たすとともに、事業を早期に再開・復旧し、経営への影響を最小限に

とどめる仕組みの構築を推進しています。「事業継続マネジメントシステム（BCMS）/ISO22301」においてもその認証範囲を広げ、事業継続体制の強化を図るなど、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりに努めています。

# コミュニケーション

## ステークホルダーコミュニケーション

### 適時開示体制

「グループ企業行動憲章」の『公正な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション』をめざし、有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主・投資家をはじめとして広く社会とのコミュニケーションを図ることを重視したIR活動を行っています。

東京証券取引所の適時開示規則により開示が求められる情報

は、取締役会の承認を得た後、情報開示責任者である担当役員が適時適切な開示を行います。こうした情報は当社Webサイトでも公開しています。また、適時開示情報に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまに有用な情報は、当社Webサイトで積極的に開示しています。

### 株主・投資家との対話

毎年開催する定時株主総会を、株主の皆さまとの貴重な対話の場として考えています。株主の皆さまが議案を十分検討いただけるよう招集通知を早期に発送（開催日の3週間前を目安）するとともに、当社Webサイトや東京証券取引所のTDnetでも開示（開催日の4週間前を目安）しています。総会当日は、当社取り組みへの理解を深めていただけるよう、事業報告や計算書類の説明にスライドやナレーションを用いています。

なお、株主総会に出席されない株主の皆さまが書面に加えてパソコンやスマートフォンでも議決権を行使できるよう仕組みを整備しています。さらに機関投資家の皆さまの議決権行使における環境の改善を目的とし、議決権電子行使プラットフォームに参加しています。今後も株主の皆さまとのコミュニケーション深化に取り組めます。そのほか、決算説明会や機関投資家とのミーティングなどとおして、IR活動の充実に努めます。

### ステークホルダー コミュニケーション

社会から信頼される企業であるためには、社会のニーズや当社グループへの期待を認識し、その声に応える事業活動を行うこ

とが大切です。ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、企業活動に反映するための取り組みを行っています。

#### ● 共同印刷グループ ステークホルダーコミュニケーション

株主・投資家	顧客	社員
<ul style="list-style-type: none"><li>株主総会</li><li>IRサイトによる情報開示</li><li>機関投資家向けIR面談</li><li>株主通信の発行</li><li>決算説明会</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Webサイト、メール、SNSによる情報発信</li><li>営業部門によるお客さま対応</li><li>各種展示会、セミナーの開催</li><li>顧客満足度調査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>コンプライアンス意識調査の実施</li><li>社内報、イントラネットによる情報開示</li><li>内部通報窓口、相談窓口</li><li>各種面談の実施</li></ul>
ビジネスパートナー	地域・社会	
<ul style="list-style-type: none"><li>感謝イベントの実施</li><li>表彰制度</li><li>CSR調達アンケート</li><li>サプライヤー向け通報窓口</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域活動への協力・参加</li><li>地域貢献活動</li><li>地元学生の見学受け入れ</li><li>行政との連携</li></ul>	

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ経営理念のもと、「価値創造・成長・挑戦」を通じて株主をはじめとするあらゆる関係者から評価・信頼され、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを

めざすことを経営の基本方針としています。そのためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが最重要課題と考えています。

### 企業統治体制

取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、社外取締役3名を含む取締役7名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。

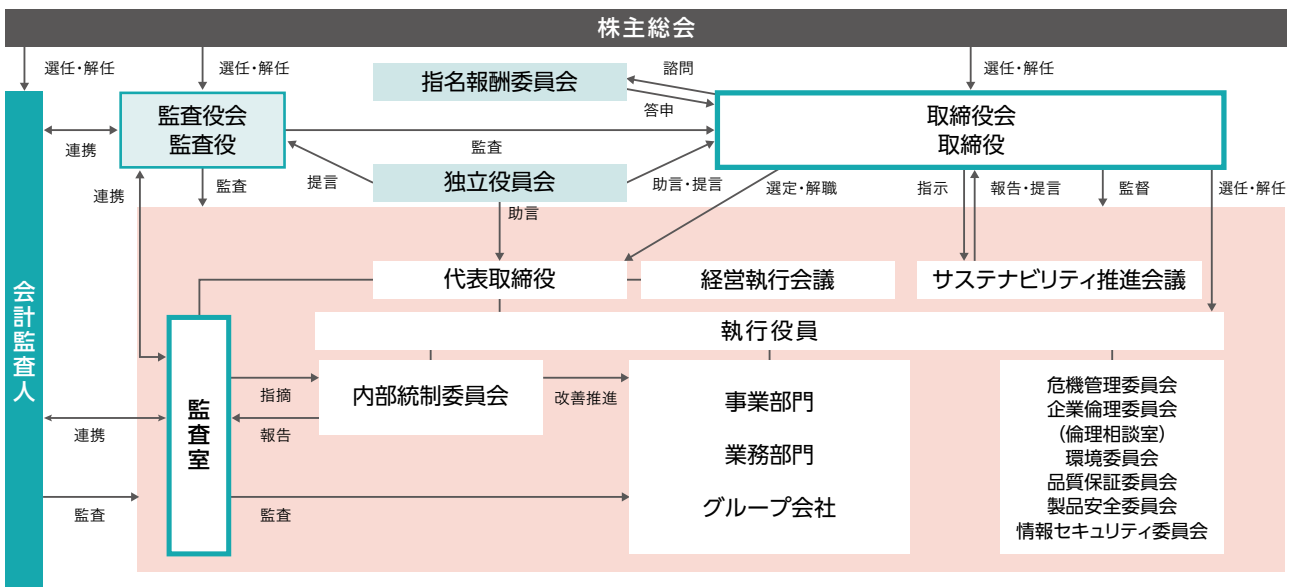
定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月1回開催され、取締役会においては、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行い、監査役会においては、監査の方針・計画などを決定し、各監査役が取締役の職務執行の厳正な監査を実施しています。また、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開

催しています。

業務執行体制については、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化および執行責任の明確化を図っています。常務執行役員以上を中心に構成される経営執行会議を原則として週1回開催し、業務執行に関する機動的な審議を行っています。このほか、戦略会議を必要に応じて開催し、経営課題や経営戦略に関する情報共有および議論を行っています。

### ● ガバナンス体制図

2022年11月1日現在



#### 取締役会 2021年度開催19回

経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を行う。

#### 指名報酬委員会 2021年度開催6回

委員長および委員の過半数を独立社外取締役で構成し、取締役会から諮問・委任を受け、経営陣の選解任や報酬などの重要事項に関する審議や取締役などの具体的な報酬額の決定を行う。

#### 監査役会 2021年度開催15回

会計監査人や監査室と連携し、業務執行の厳正な監査を行う。

#### 独立役員会 2021年度開催7回

独立役員で構成され、議長を務める筆頭独立社外取締役を中心にコーポレート・ガバナンス強化のための連携を図るとともに、取締役会などへ助言を行う。

#### 経営執行会議 2021年度開催51回

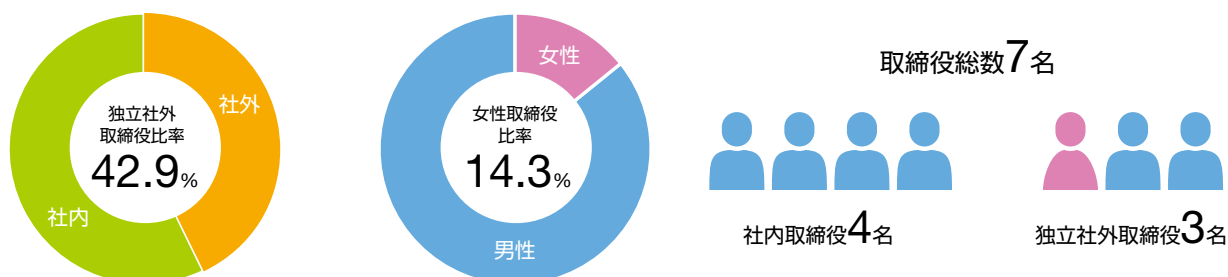
常務執行役員以上を中心に構成され、業務執行の機動的な審議を行う。

#### サステナビリティ推進会議 (2022年11月新設)

常務執行役員以上を中心に構成され、サステナビリティに関する重要な方針や施策等について協議・企画立案を行う。

## 取締役の構成

2022年11月1日現在



## 取締役の選任に関する方針と手続き

当社は、適切な監督、意思決定を行うため、取締役会構成メンバーの多様性を確保するとともに、取締役会の規模の適正化に努めています。取締役会は、豊富な業務経験と専門性を有する社内取締役と、株主の利益を重視し高い専門性を活かして経営陣を監督する独立社外取締役に構成されており、知識、経験、能力等のバランスを総合的に考慮しています。また、独立社外取締役は複数名を選任し、東京証券取引所が定める独立役員の基準に加え、当社が独自に定める独立性判断基準の要件を満たす者としています。上記方針に基づき、取締役会にて取締役候補者を決定しています。なお、取締役候補者の選任に当たって

は、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役に構成し、委員長を独立社外取締役にとする、指名報酬委員会が取締役会からの諮問を受けて審議を行い、取締役会が指名報酬委員会の答申を尊重することで、決定手続の客観性・透明性の向上に努めています。

また、事業年度ごとの経営責任を明確化するため、取締役の任期は1年としており、業績評価が一定基準を下回った社内取締役は、固定報酬を最大10%減額するとともに、指名報酬委員との面談や、退任を含む合理的な措置をとることで、経営と組織の健全性維持を図っています。

## 役員のスキルマトリックス

氏名	企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	生産・技術・IT	国際ビジネス	法務・リスクマネジメント・ガバナンス	財務・会計・ファイナンス
藤森 康彰	○		○		○	○
渡邊 秀典	○			○	○	○
松崎 広孝	○	○	○			
高橋 孝治	○		○			
高岡 美佳 <small>独立 社外</small>	○	○				
内藤 常男 <small>独立 社外</small>	○	○		○		
光定 洋介 <small>独立 社外</small>	○			○	○	○
塩澤 幹彦					○	○
秋元 秀夫					○	○
徳岡 卓樹 <small>独立 社外</small>					○	○
古谷 昌彦 <small>独立 社外</small>	○			○	○	○

## 社外役員

社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の基準に加え、当社が独自に定める独立性判断基準の要件を満たしています。

独立性判断基準は当社WEBサイトにて開示しています

役員区分	氏名	期待される役割	出席状況（2021年度）		
			取締役会	監査役会	独立役員会
社外取締役	高岡 美佳	大学教授として経営学等の専門的な知識や、他社の社外役員を務めるなどの豊富な経験と知見に基づく、経営戦略全般に関する監督、助言	19回/19回 (100%)	—	7回/7回 (100%)
	内藤 常男	複数の事業法人で企業経営に携わった実績があり、それにより培われた豊富な経験と知見に基づく、企業経営全般に関する監督、助言	19回/19回 (100%)	—	7回/7回 (100%)
	光定 洋介	複数の投資会社でファイナンス、投資・M&Aの実務に携わった実績や、他社の社外役員を務めるなどの豊富な経験と知見に基づく、コーポレートファイナンス全般に関する監督、助言	15回/15回 (100%) *	—	5回/5回 (100%) *
社外監査役	徳岡 卓樹	弁護士として企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験に基づく、取締役の業務執行の監督	19回/19回 (100%)	15回/15回 (100%)	7回/7回 (100%)
	古谷 昌彦	金融業界において経営に携わった豊富な経験と幅広い知見に基づく、取締役の業務執行の監督	19回/19回 (100%)	15回/15回 (100%)	7回/7回 (100%)

\*2021年6月29日開催の第141期定期株主総会において新たに選任されたため、取締役会等への出席回数が他の社外役員と異なります。

## 取締役・監査役トレーニング

当社では、外部機関による新任役員研修を実施しています。また、社外取締役および社外監査役に対しては、就任時および継続的に、事業・組織・設備の概要、財務情報、事業戦略等についての総合的な研修を実施しています。

就任後においても、取締役会の実効性を高めるため、外部機関によるオンラインサービスを活用し、すべての取締役・監査役・執行役員に対して、会社法をはじめとした関連法令、コー

ポレート・ガバナンスに関する最新情報の提供を継続的に行っています。また、外部機関を活用した経営研修の受講機会を提供しており、職務遂行に必要な知識の更新に努めています。

監査役においては、日本監査役協会等、外部機関における研修会に定期的、継続的に参加し、業務に必要な知識の習得、更新等の研鑽に努め、監査機能の向上を図っています。

なお、トレーニングに関する費用は、当社が負担しています。

## 役員報酬

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスの適正化並びにグループ全体の持続的な成長に不可欠な重要な仕組みの一つと位置づけしており、「役員報酬制度規程」として見える化し、社内に公開しています。

また、次に掲げる事項を役員報酬に関する基本方針として当該規程に定めています。

- (1)業績および中長期的な企業価値向上へのインセンティブ効果のある報酬体系をめざす。
- (2)グループ経営理念とTOMOWEL WAYの実現に向け、優秀な人材を登用できる報酬水準をめざす。
- (3)ステークホルダーへの説明責任を果たせる、透明性、公正性を重視した報酬とする。

当社の役員報酬制度における報酬政策、報酬体系、報酬ごとの構成割合および具体的な報酬額の算定方法は、独立社外取締

役が過半数を占める「指名報酬委員会」への諮問事項とし、取締役会はその答申結果を尊重することで、報酬決定手続きの客観性と透明性の向上に努めています。

また、役員報酬が、毎期の持続的な業績向上に加えて、中長期的な企業価値向上への取組みを動機づけるインセンティブとなるよう、業績連動比率や株式報酬の割合などについては、指名報酬委員会において定期的に確認を行い、必要に応じて見直しを行います。

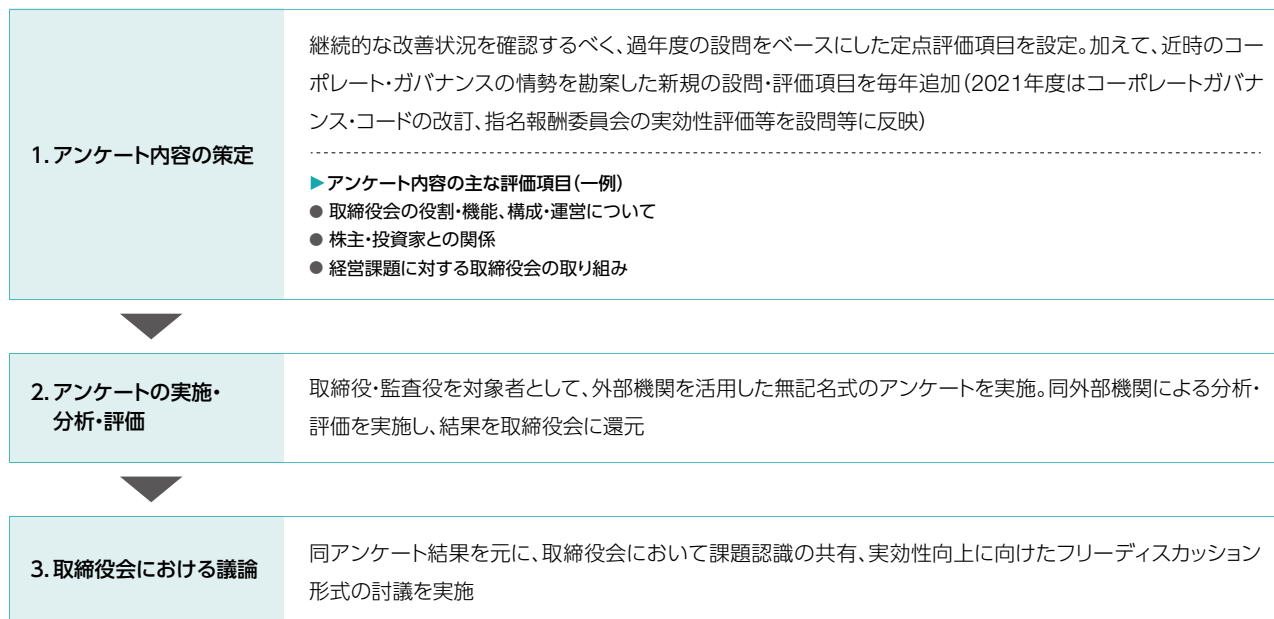
社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成されます。なお、業績連動報酬には、短期的業績連動報酬としての業績連動賞与と、中長期的業績連動報酬としての業績連動型株式報酬（株式給付信託）が含まれます。また、固定報酬および業績連動報酬の額は役員報酬制度規程に基づくものとし、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、取締役会より委任を受けた指名報酬委員会で決定しています。



## 取締役会の実効性評価

ガバナンスの継続的な強化と中長期的な価値向上をめざし、取締役会の高度な意思決定や執行の監督などの実効性を確保するため、2016年度から毎年実効性評価を行っています。

### 実効性評価プロセス



### 評価結果の概要

独立社外取締役による監督機能の発揮に向けて必要かつ十分なスキル・多様性を有する取締役会であることが強みであると認識されています。また、2021年度から、指名報酬委員会の実効性評価も実施しており、同委員会における審議状況、議事運営などについては積極的な評価がなされています。

活発な議論をもとに適切かつ迅速な意思決定を行い、中長期

的な企業価値向上に実効的な役割を果たしていることが確認できたため、取締役会の実効性は確保されているものと評価しました。

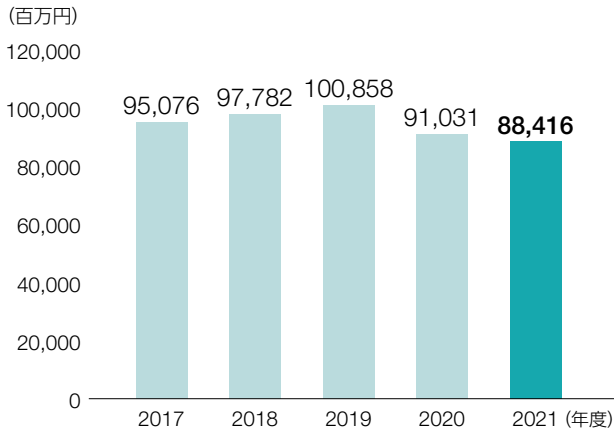
実効性評価を踏まえ、認識された課題への取り組みを行うとともに取締役会の実効性のさらなる向上を図っていきます。

主要な課題	主な2021年度の成果	2021年度に認識された課題
中長期的課題への対応	取締役会での審議の活性化を図るため、筆頭独立社外取締役が必要に応じて取締役会に提言または意見交換を申し入れることができるよう「独立役員会規程」を見直し	中長期的な成長に向けた、経営戦略・経営計画の見直しやサステナビリティ課題への対応の充実
指名・報酬プロセスへの取り組み	役員報酬決定プロセスの透明性向上のため、取締役会からの報酬額の決定に関する委任を、代表取締役社長から指名報酬委員会へ変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 指名・報酬に関する取締役会における議論の充実</li> <li>● 取締役会の構成（スキル）のさらなる向上</li> </ul>

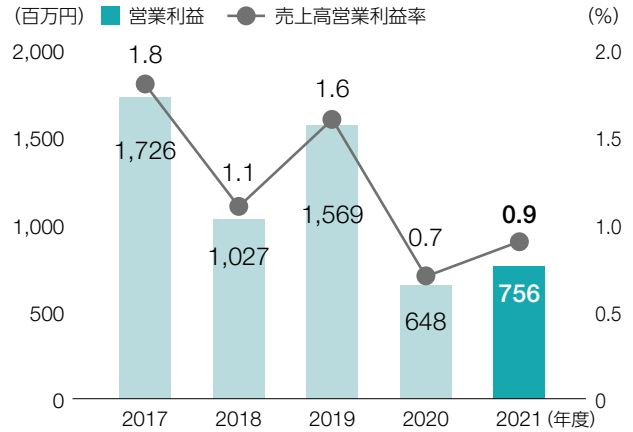
# データ集

## 財務ハイライト

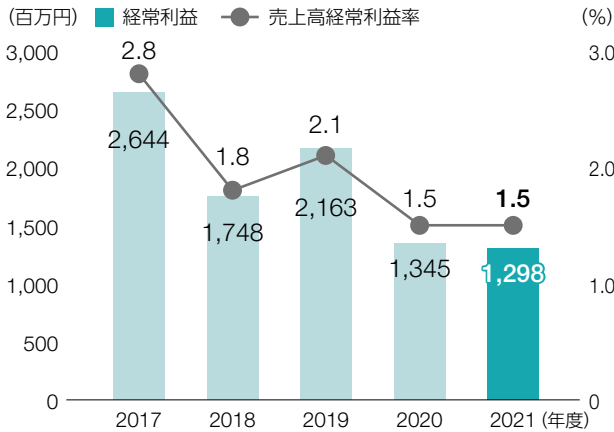
### 売上高



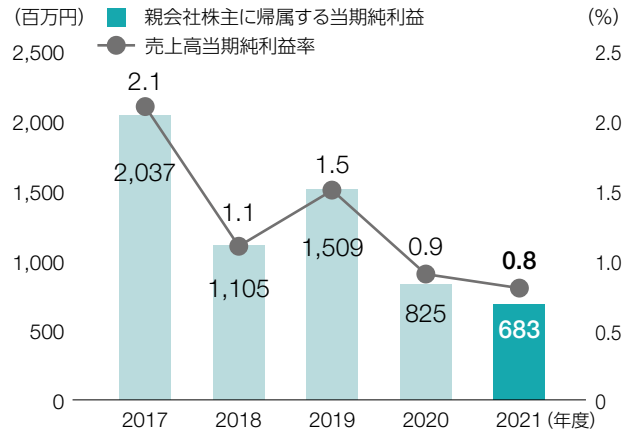
### 営業利益



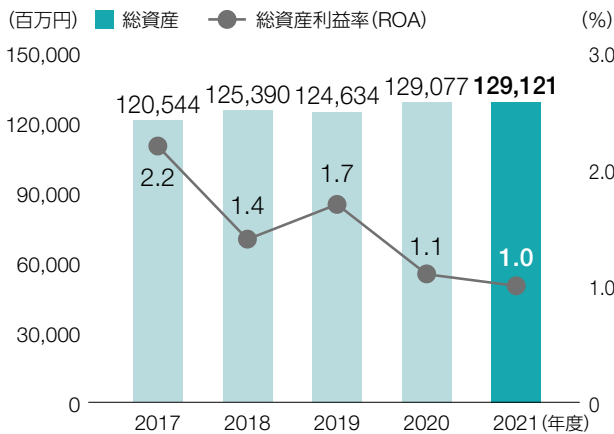
### 経常利益



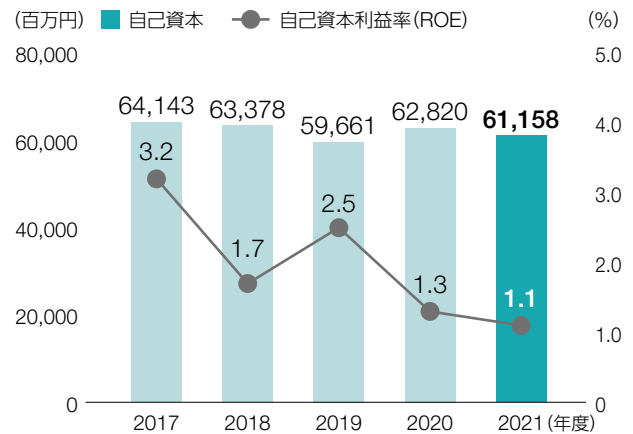
### 親会社株主に帰属する当期純利益



### ROA

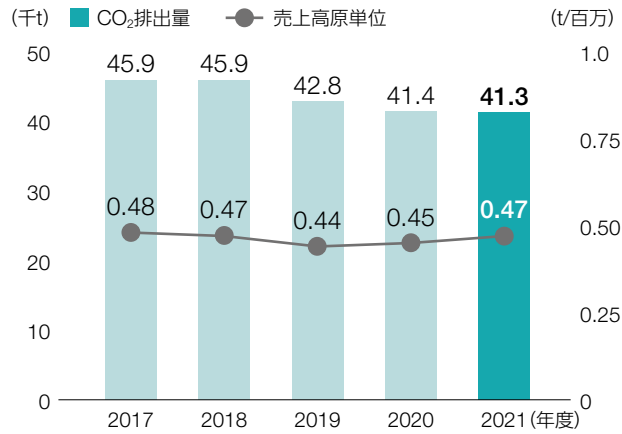


### ROE

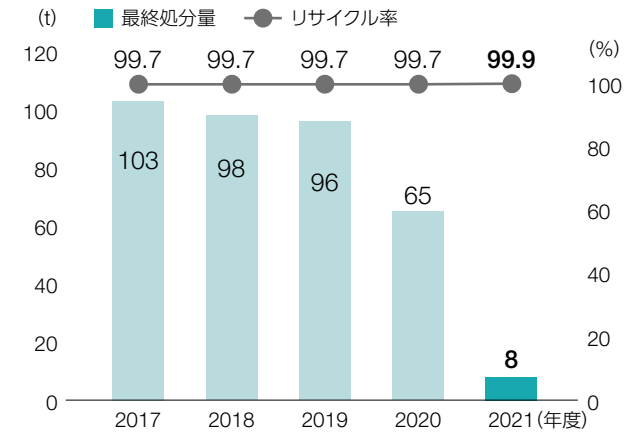


## 非財務ハイライト

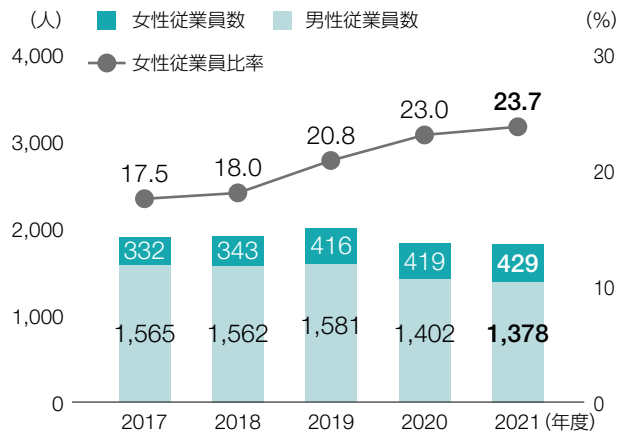
### CO<sub>2</sub>排出量



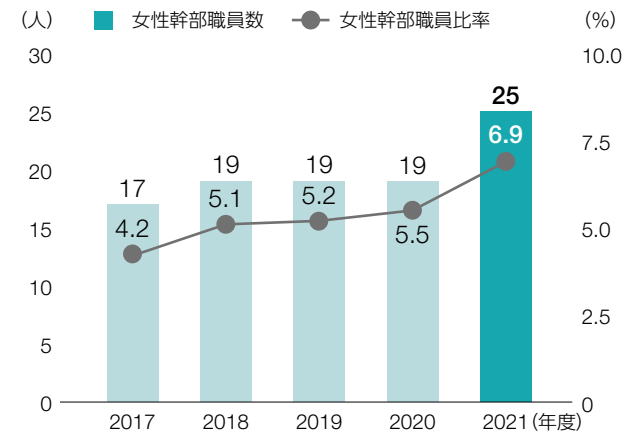
### リサイクル率



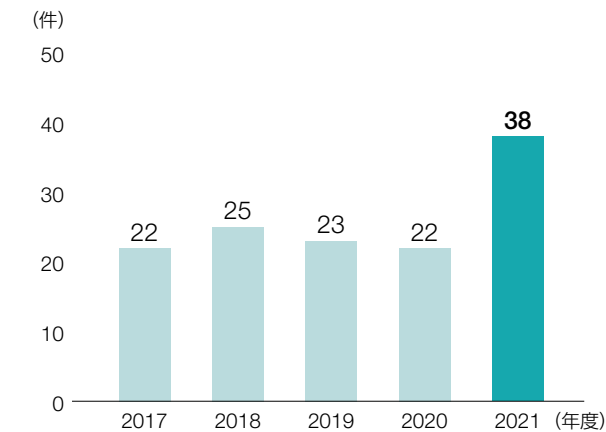
### 女性従業員比率



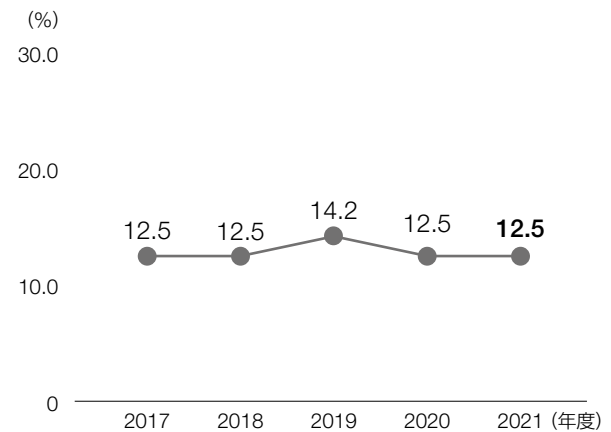
### 女性幹部職員比率



### 内部通報件数

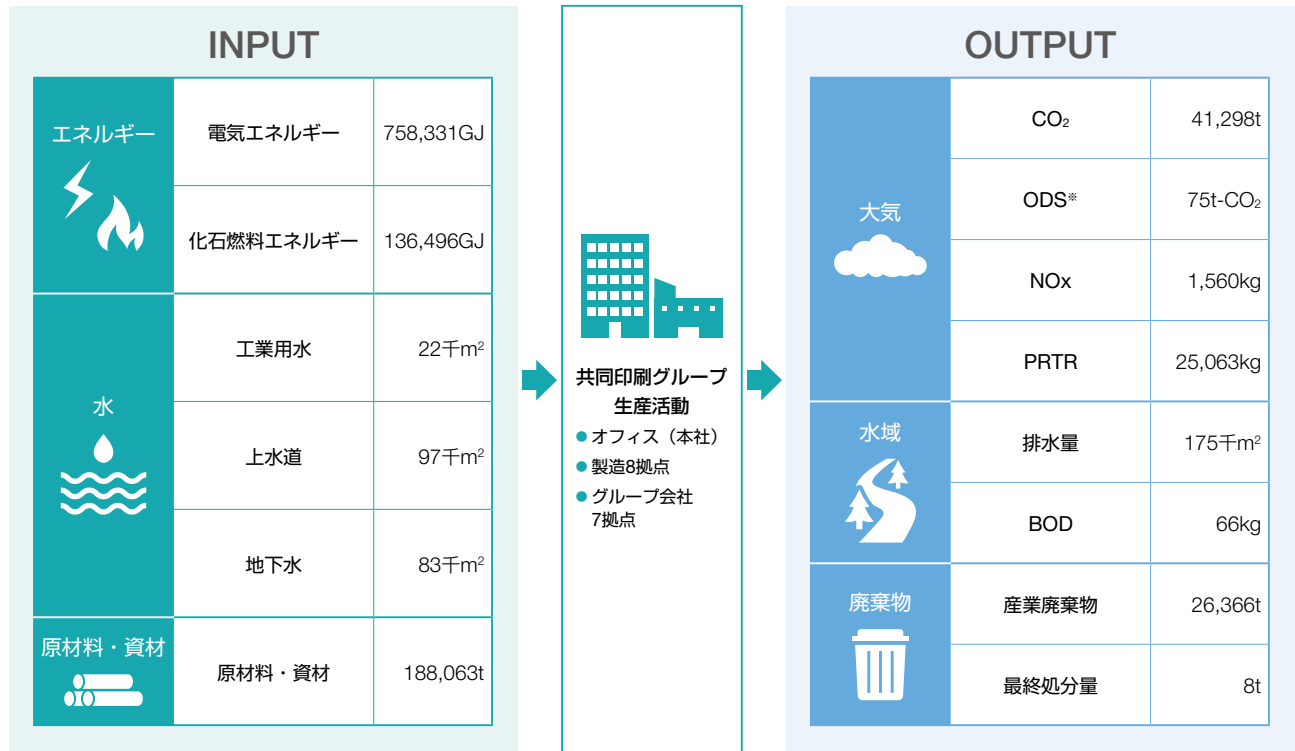


### 女性取締役比率



環境データ

2021年度 マテリアルバランス



項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
気候変動	温室効果ガス 合計(t-CO <sub>2</sub> )	45,913	42,782	41,350	41,298
	排出総量				
	スコープ1排出量(t-CO <sub>2</sub> )	7,237	7,475	6,853	7,029
	スコープ2排出量(t-CO <sub>2</sub> )	38,676	35,307	34,497	34,269
	温室効果ガス排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /百万)【売上高】	0.47	0.44	0.45	0.47
	総エネルギー消費量(GJ)	929,936	908,255	893,322	894,827
総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー消費量の割合(%)	0.3	0.3	0.3	0.6	
水資源	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	175	204	244	203
	水資源投入量の原単位(m <sup>3</sup> /百万)【売上高】	1.79	2.01	2.67	2.29
	排水量(千m <sup>3</sup> )	166	191	238	199
資源循環	再生不能資源投入量(t)	120,727	122,484	117,914	120,009
	再生可能資源投入量(t)	84,032	83,976	74,499	68,054
	循環利用材の量(t)	469	404	297	369
	循環利用率 ※循環利用材の量/資源投入量(%)	0.23	0.20	0.15	0.20
	廃棄物等の総排出量(t)	30,111	27,979	25,948	26,366
	廃棄物等の最終処分量(t)	98	96	65	8
化学物質 (PRTR)	リサイクル率(%)	99.7	99.7	99.7	99.9
	化学物質の取扱量(t)	238	234	215	198
	化学物質の排出量(t)	58	36	29	25
	化学物質の移動量(t)	180	178	175	173
汚染予防	NOx排出量(kg)	1,922	1,726	1,495	1,560
	VDC排出量(千kg)	67	48	36	38
	BOD排出量(kg)	63	102	103	66

## サイト別データ

共同印刷の主な生産・開発拠点およびグループ会社の環境パフォーマンスデータです。  
掲載サイトはすべてISO14001取得事業所です（認証登録番号：JMAQA-E125）。

### 小石川事業所

東京都文京区  
主要生産品目：製版

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	57,850	56,386	53,562
CO2排出量(t)	2,720	2,575	2,451
PRTR物質取扱量(kg)	933	1,073	819
総排水量(千m2)	29	25	25
最終処分量(t)	0	3	3

### 五霞工場／共同印刷メディアプロダクト

茨城県猿島郡五霞町  
主要生産品目：出版印刷、商業印刷

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	255,041	244,809	246,209
CO2排出量(t)	12,211	11,458	11,545
PRTR物質取扱量(kg)	537	357	290
総排水量(千m2)	36	32	24
最終処分量(t)	0	0	1

### 鶴ヶ島工場

埼玉県鶴ヶ島市  
主要生産品目：ビジネスフォーム、証券、カード

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	117,222	102,506	93,837
CO2排出量(t)	5,525	4,716	4,323
PRTR物質取扱量(kg)	30,454	18,006	13,633
総排水量(千m2)	18	16	10
最終処分量(t)	0	0	0

### 川島ソリューションセンター

埼玉県比企郡川島町  
主要生産品目：ビジネスフォーム

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	77,369	77,772	77,944
CO2排出量(t)	3,636	3,559	3,576
PRTR物質取扱量(kg)	2,553	2,416	2,196
総排水量(千m2)	12	11	11
最終処分量(t)	0	0	0

## 守谷工場

茨城県守谷市

主要生産品目：紙器、軟包装、高機能材料

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	212,282	211,630	220,689
CO2排出量(t)	10,076	9,806	10,250
PRTR物質取扱量(kg)	165,160	170,363	160,049
総排水量(千m <sup>2</sup> )	27	24	15
最終処分量(t)	51	51	2

## 小田原工場

神奈川県小田原市

主要生産品目：ラミネートチューブ

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	44,402	33,650	32,809
CO2排出量(t)	2,084	1,530	1,495
PRTR物質取扱量(kg)	2,254	2,105	1,624
総排水量(千m <sup>2</sup> )	1	1	1
最終処分量(t)	0	0	0

## 相模原工場

神奈川県相模原市

主要生産品目：ラミネートチューブ

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	13,790	13,084	10,936
CO2排出量(t)	647	597	501
PRTR物質取扱量(kg)	0	0	0
総排水量(千m <sup>2</sup> )	0	0	0
最終処分量(t)	0	0	0

## 和歌山工場

和歌山県有田郡有田川町

主要生産品目：ラミネートチューブ

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	38,192	39,558	41,875
CO2排出量(t)	1,326	1,666	1,646
PRTR物質取扱量(kg)	1,167	977	843
総排水量(千m <sup>2</sup> )	4	2	2
最終処分量(t)	0	0	0

## 主要グループ会社

コスモグラフィック・苫小牧工場、共同印刷西日本、共同エフテック、常磐共同印刷、共同NPIパッケージ、共同クレハブローボトル、共同物流

	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー消費量(GJ)	92,107	113,926	117,064
CO2排出量(t)	4,557	5,443	5,511
PRTR物質取扱量(kg)	30,371	19,968	18,996
総排水量(千m <sup>2</sup> )	65	127	111
最終処分量(t)	45	12	2

## 社会データ

(共同印刷単体 ※連結表記の数値除く)

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
人員構成(連結)	グループ会社従業員数(人)	3,054	3,230	3,229	3,217	
人員構成	従業員数	合計(人)	1,905	1,997	1,821	1,807
		男性(人)	1,562	1,581	1,402	1,378
		女性(人)	343	416	419	429
	平均年齢	合計(歳)	42.4	42.8	43.0	43.6
		男性(歳)	43.9	43.9	44.3	44.9
		女性(歳)	35.8	38.1	39.0	39.5
	管理職数	合計(人)	376	363	347	362
		男性(人)	357	344	328	337
		女性(人)	19	19	19	25
		女性管理職比率(%)	5.1	5.2	5.5	6.9
		女性リーダークラス層数(人)	39	38	46	45
		障がい者雇用数(人)	42	38	43	47
	障がい者雇用率(%)	2.19	1.9	2.1	2.51	
	勤務状況	平均勤続年数	合計(年)	17.4	16.8	16.6
男性(年)			18.6	18.2	18.0	18.3
女性(年)			11.8	11.7	11.8	12.3
新卒採用者数		合計(人)	69	68	34	30
		男性(人)	52	45	21	16
		女性(人)	17	23	13	14
離職率(%)		3.7	3.3	3.5	3.3	
再雇用者数(人)		1	3	0	3	
定年退職者数(人)	24	20	25	28		
ワークライフ バランス	1カ月当たりの労働者の平均残業時間(時間)		34.2	32.5	26.0	23.5
	年次有給休暇 平均利用日数(日)		9.4	10.5	11	12.9
	年次有給休暇 平均取得率(%)		50.1	56.7	60.8	67.9
	育児休業取得者数	合計(人)	53	52	52	52
		男性(人)	1	1	4	4
		女性(人)	52	51	48	48
	介護休業利用件数	合計(件)	3	3	1	0
		男性(件)	3	3	0	0
		女性(件)	0	0	1	0
	短時間勤務(育児)	合計(人)	61	72	91	78
		男性(人)	0	0	2	2
		女性(人)	61	72	89	76
短時間勤務(介護)	合計(人)	0	1	3	1	
	男性(人)	0	1	3	1	
	女性(人)	0	0	0	0	
教育・研修	一人当たりの年間教育訓練費(円)	19,731	14,819	12,645	11,297	
労働安全衛生(連結)	労働災害度数率 ※グループ数値	0.42	0.63	1.25	0.42	

## ガバナンスデータ

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
コーポレート ガバナンス	取締役数	合計(人)	8	7	8	8
		男性(人)	7	6	7	7
		女性(人)	1	1	1	1
	役員数 (監査役、執行役員)	合計(人)	18	17	20	19
		男性(人)	18	17	20	19
		女性(人)	0	0	0	0
女性役員比率(%)	4.0	4.3	3.7	3.8		
コンプライアンス	内部通報件数(件)	25	23	22	38	
	コンプライアンス教育受講率(%)	100	100	100	100	

# 会社情報 / 株式情報 (2022年3月31日現在)

## 会社概要

商号	共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
本社所在地	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
創業	1897(明治30)年6月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
従業員数	単体 1,807名 連結 3,217名
主要製造拠点	国内11カ所、海外3カ所
グループ会社	連結子会社17社、持株法適用関連会社1社

## 株式情報

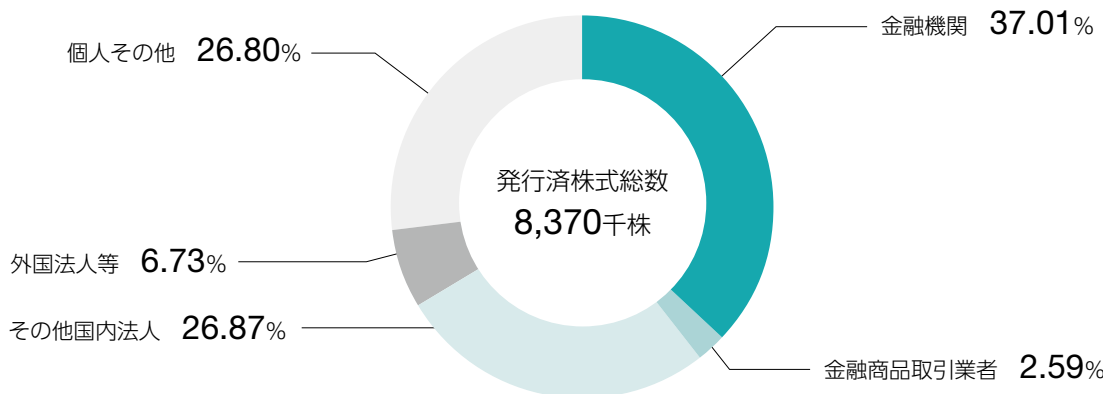
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	7914
発行可能株式総数	36,080千株
発行済株式総数	8,370千株
株主数	4,112名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月
会計監査人	仰星監査法人

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)	854	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	680	8.24
東京インキ株式会社	583	7.07
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	307	3.72
株式会社みずほ銀行	283	3.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	248	3.01
水元 公仁	236	2.86
東洋インキSCホールディングス株式会社	216	2.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	204	2.47
朝日生命保険相互会社	200	2.42

持株比率は、自己株式(112,973株)を控除して計算しています。

## 所有者別株主構成



※「個人その他」には「自己株式」を含めて記載しています。



## 情報開示体制



## コーポレートサイトのご案内

コミュニケーションツールとして、コーポレートサイトを通じて、さまざまな情報発信を行っています。

### 企業情報



### 株主・投資家向け情報



### サステナビリティ情報



### 本報告書に関するお問い合わせ

共同印刷株式会社

グループコーポレート本部 コーポレートコミュニケーション部

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 TEL:03-3817-2525 FAX:03-3816-5003

<https://www.kyodoprinting.co.jp/inquiry/general/input>

